

2024 年度
調査報告書

スポーツ振興に関する全自治体調査 2024

目次

1. 調査概要	2
1. 調査目的	2
2. 調査方法	2
3. 調査体制	3
4. 本報告書の特徴	3
2. 調査結果	4
1. スポーツ担当部署	4
2. スポーツ推進(振興)計画	9
3. スポーツ団体、スポーツ指導者・スポーツボランティアバンクの設置状況	14
4. 運動部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行	19
5. 小学校体育の専科教員・水泳(プール授業)の現状	28
6. 公共スポーツ施設	33
3. ポイントと考察	38
4. 参考文献	40
付録 調査票	41

1. 調査概要

1. 調査目的

わが国のスポーツ政策は、スポーツに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための指針となる「スポーツ基本計画」に基づき展開されてきた。現行の第3期計画では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会（東京大会）のスポーツ・レガシーの発展に向けて、「新たな3つの視点」（①スポーツを「つくる／はぐくむ」、②「あつまり」、「ともに」行い、「つながり」を感じる、③「誰もがアクセス」できる）を加えた具体的な施策と目標が示されている。

他方、地方自治体では、従来のスポーツ行政施策に加え、ラグビーワールドカップ2019大会や東京大会等の大規模国際大会におけるホストタウン事業を契機としてスポーツツーリズムへの関心が高まり、スポーツによる交流人口の増加を目指す施策をはじめ、スポーツや身体活動の実施を奨励し住民の健康増進を図る施策を拡充するなど、スポーツ・健康まちづくりへの取り組みが加速している。また喫緊の課題として、教員の働き方改革を端緒とする「学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行」への対応に迫られている。

スポーツ庁設置から約10年が経過し、社会情勢の変化に伴い中央および地方行政におけるスポーツ施策の転換がみられ、スポーツ行政の機能的・効果的な推進が期待されている。本調査では地方自治体のスポーツ施策の実態を把握し、今後の各地域におけるスポーツ推進の一助となるデータを収集することを目的に調査を実施した。

2. 調査方法

(1)調査対象

全国すべての地方自治体におけるスポーツ担当部署（都道府県47件、市区町村1,741件、合計1,788件）

(2)調査方法

郵送法による質問紙調査を実施した。調査票の回収は、インターネットおよび電子メール、FAX、郵送にて行った。

(3)調査期間

2024年8月16日～2024年9月30日

(4)主な調査項目

- ・スポーツ担当部署（スポーツ担当部署、スポーツ審議会、障害者スポーツ担当部署、職員数等）
- ・スポーツ推進計画（策定状況、策定プロセス、計画の内容等）
- ・スポーツ振興事業団・スポーツ振興公社（設置状況）
- ・スポーツ指導者バンク、スポーツボランティアバンク（設置状況、登録者数等）
- ・運動部活動の地域連携・地域移行（担当部署、取り組み状況、計画の策定状況、運営方法等）
- ・小学校体育（専科教員の配置状況、水泳（プール授業）の実施状況等）
- ・公共スポーツ施設（施設数、運営手法等）

(5)回収率

	回収数（回収率）
都道府県	47（100.0%）
市区町村	1,140（65.5%）
合計	1,187（66.4%）

3. 調査体制

本調査の企画・実査・分析は、以下の笹川スポーツ財団職員が担当した。

鈴木貴大 笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 政策オフィサー
松下由季 笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 シニア政策オフィサー
宮本幸子 笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 政策ディレクター
吉田智彦 笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 シニア政策ディレクター

4. 本報告書の特徴

本報告書は、2015 年度に実施した「スポーツ振興に関する全自治体調査 2015」の一部データを掲載し、本調査結果と比較している。本文では、本調査の結果を「2024 年調査」、2015 年度に実施した調査結果を「2015 年調査」と表記し、図ではそれぞれ「2024 年」「2015 年」と示している。

「スポーツ振興に関する全自治体調査 2015」

調査期間：2016 年 2 月中旬～3 月中旬

回収数（回収率）：都道府県 47（100.0%）、市区町村 1,188（68.2%）、合計 1,235（69.1%）

調査報告書：

https://www.ssf.or.jp/thinktank/regional/2015_report30_all.html



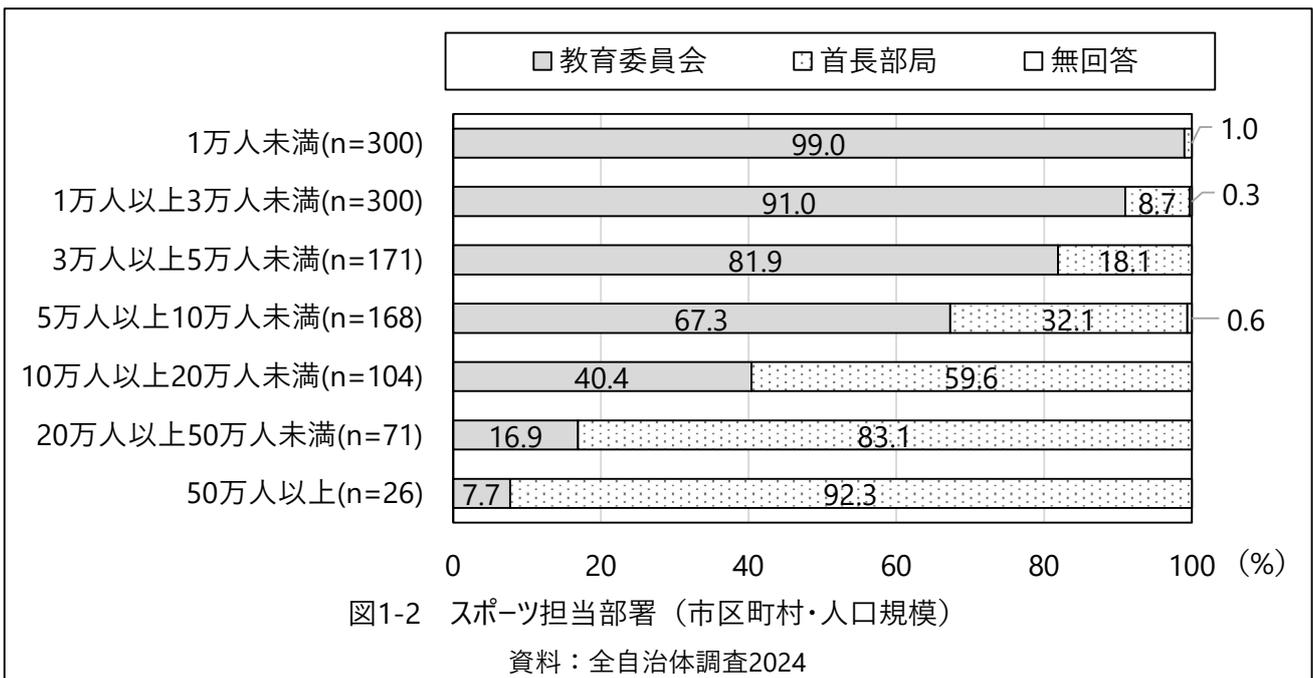
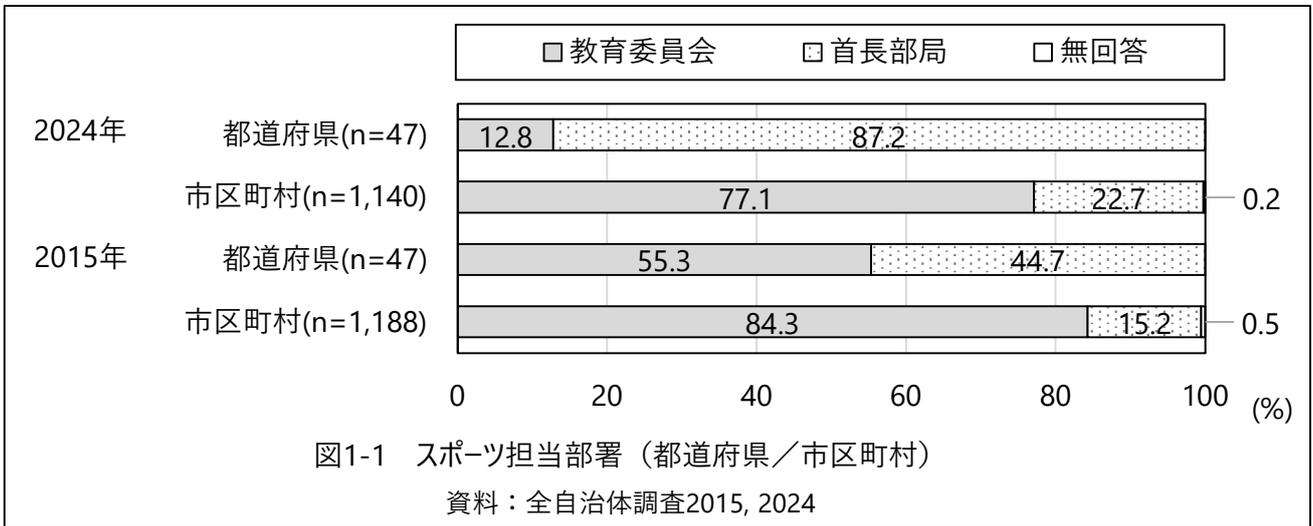
2. 調査結果

1. スポーツ担当部署

(1) スポーツ担当部署

スポーツ担当部署をみると、2024年調査の都道府県は「教育委員会」が12.8%、「首長部局」が87.2%、市区町村は「教育委員会」が77.1%、「首長部局」が22.7%であった（図1-1）。2015年調査の都道府県では「教育委員会」が55.3%と約半数を占めたが、2024年調査では9割近くが「首長部局」であり、都道府県のスポーツ担当部署は教育委員会から首長部局へ移管した。市区町村では「教育委員会」が2015年調査より7.2ポイント減少、「首長部局」が7.5ポイント増加した。

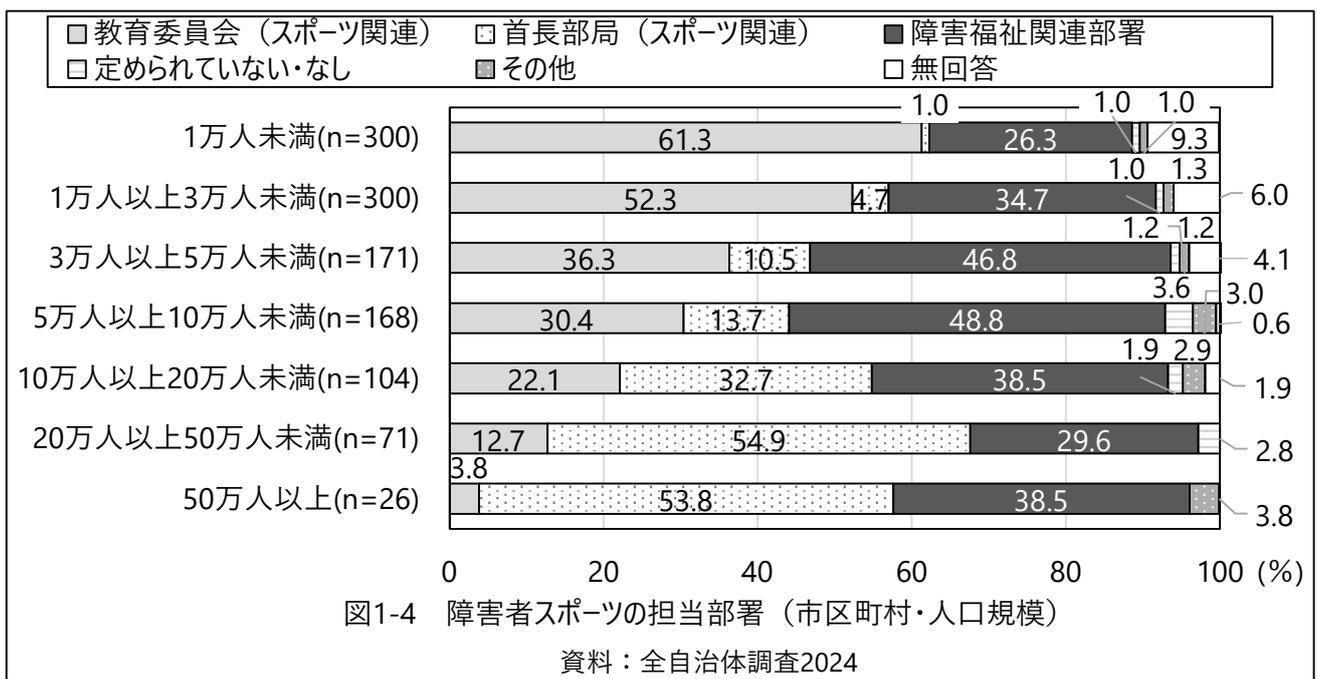
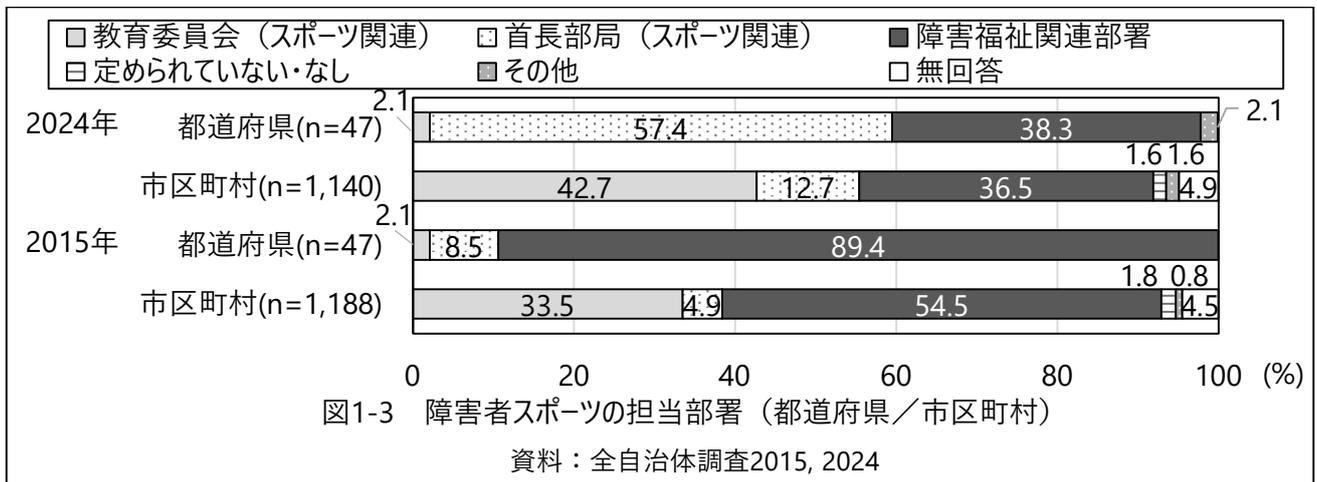
市区町村の人口規模別にみると、「1万人未満」では「教育委員会」が99.0%と、ほぼすべての自治体で教育委員会がスポーツ行政を担っている現状が明らかになった（図1-2）。「教育委員会」の割合は人口規模が大きいほど低下し、「10万人以上20万人未満」では「首長部局」が59.6%と半数を超え、「50万人以上」の自治体では「首長部局」が92.3%であった。



(2) 障害者スポーツ担当部署

障害者スポーツの主たる担当部署をみると、都道府県では「首長部局（スポーツ関連）」への設置が57.4%で最も高く、次いで「障害福祉関連部署」が38.3%、「教育委員会（スポーツ関連）」と「その他」が2.1%であった。市区町村では「教育委員会（スポーツ関連）」が42.7%で最も高く、次いで「障害福祉関連部署」が36.5%、「首長部局（スポーツ関連）」が12.7%であった（図1-3）。2015年調査と比較すると、「障害福祉関連部署」の割合が都道府県では89.4%から51.1ポイント、市区町村では54.5%から18.0ポイント減少した。約10年で障害者スポーツの主たる担当部署は、障害福祉からスポーツ振興部署への統合・移管が進んでいる。

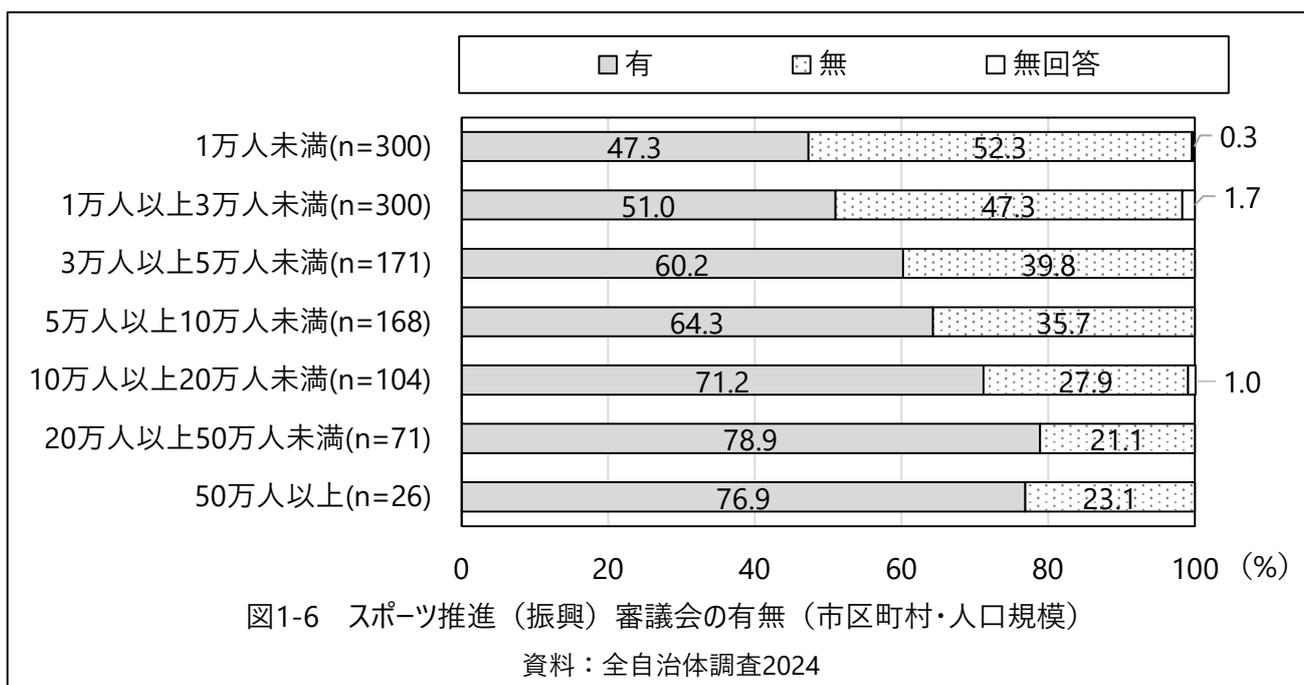
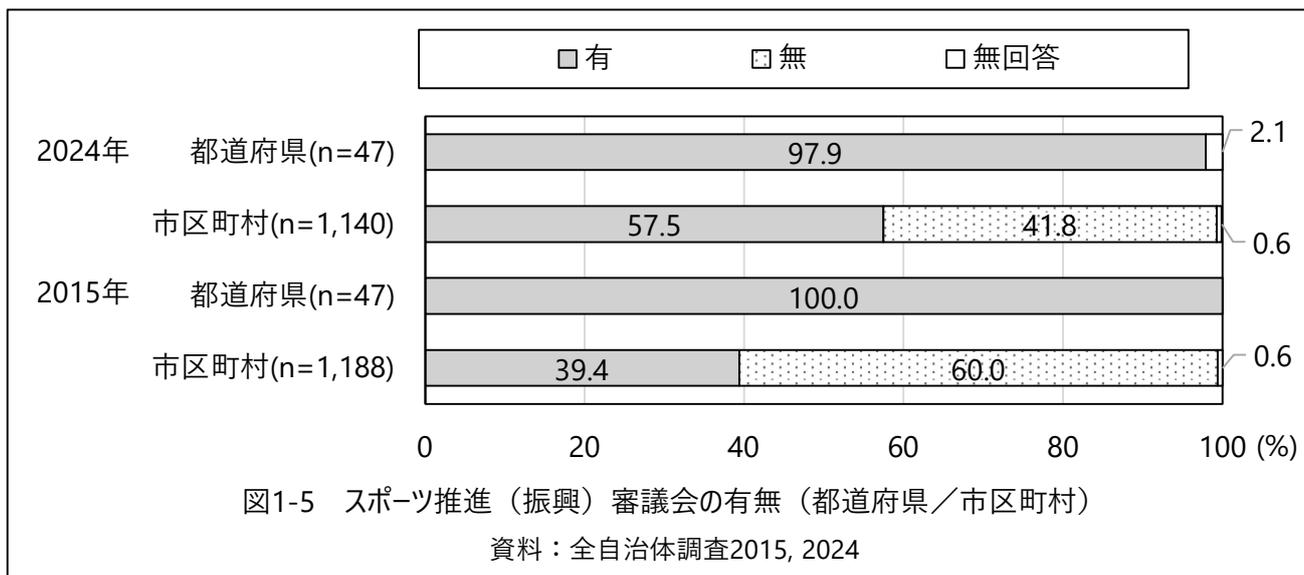
市区町村の人口規模別にみると、「教育委員会（スポーツ関連）」の割合は人口規模が大きいくほど低くなり、「50万人以上」では3.8%であった（図1-4）。一方、「首長部局（スポーツ関連）」は人口規模が大きいくほど割合は高く、人口が20万人以上の自治体では半数を超える。「障害福祉関連部署」は「5万人以上10万人未満」の48.8%が最も高く、「3万人以上5万人未満」の46.8%、「10万人以上20万人未満」「50万人以上」の38.5%が続く。



(3)スポーツ推進(振興)審議会の有無

スポーツ推進(振興)審議会の有無をたずねたところ、都道府県では97.9%が「有」と回答し、市区町村は「有」が57.5%、「無」が41.8%であった(図1-5)。2024年調査では都道府県の無回答が1件あったが、該当の自治体はスポーツ推進(振興)審議会を設置しており、2015年調査と同様にすべての都道府県に審議会が確認された。市区町村では2015年調査と比べて「有」が18.1ポイント増加し、スポーツ推進(振興)審議会の設置率は高まった。

市区町村の人口規模別にみると、人口規模が大きいほど「有」の割合は増加し「20万人以上50万人未満」の78.9%が最も高い。「1万人未満」の自治体ではスポーツ推進(振興)審議会の設置は47.3%と半数を下回る結果となった。

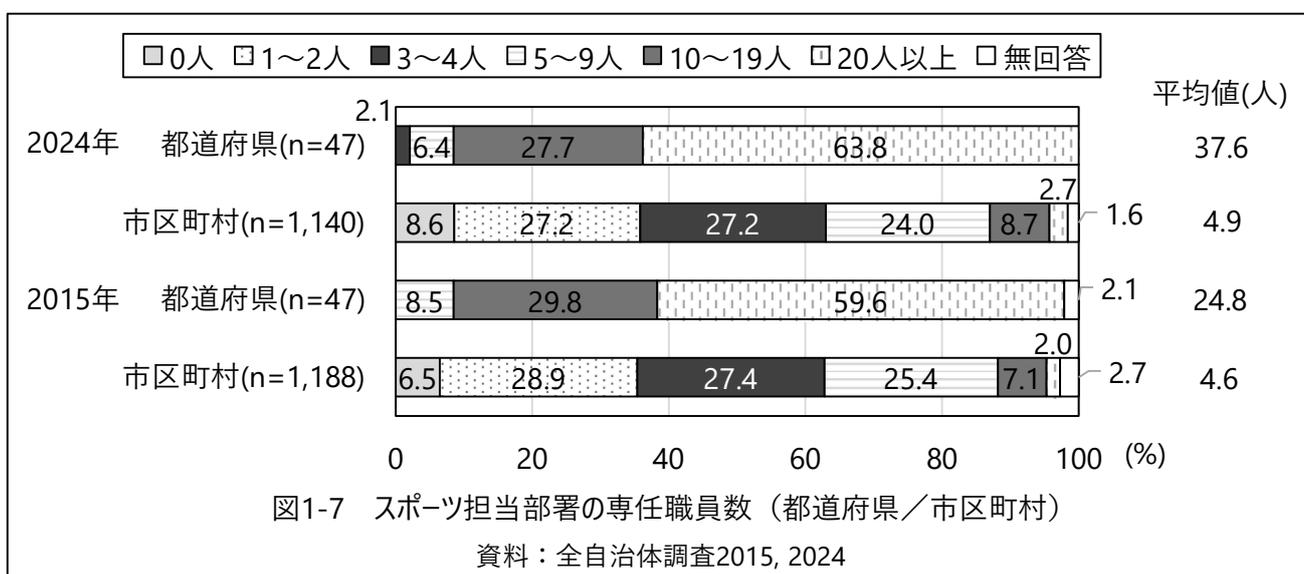


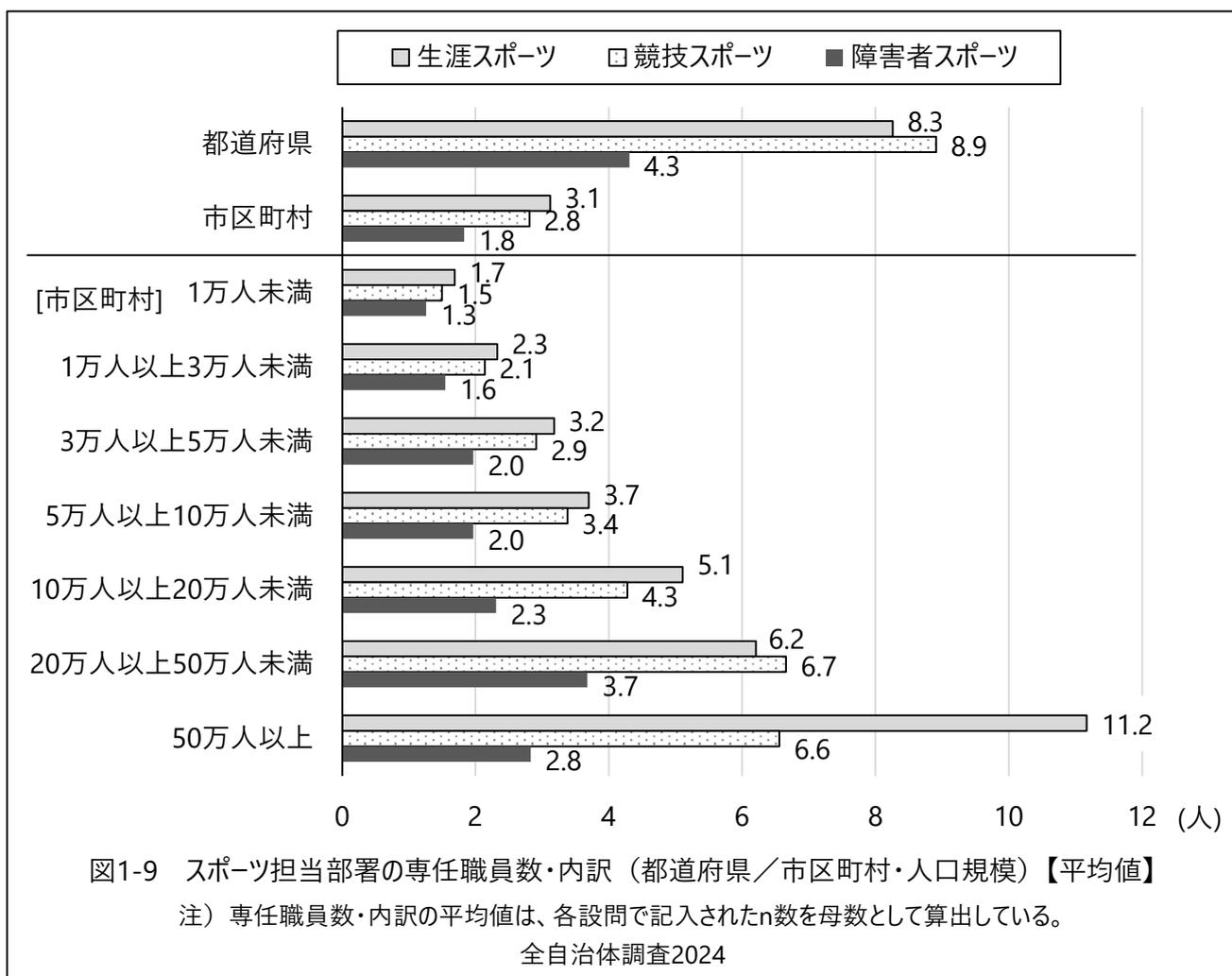
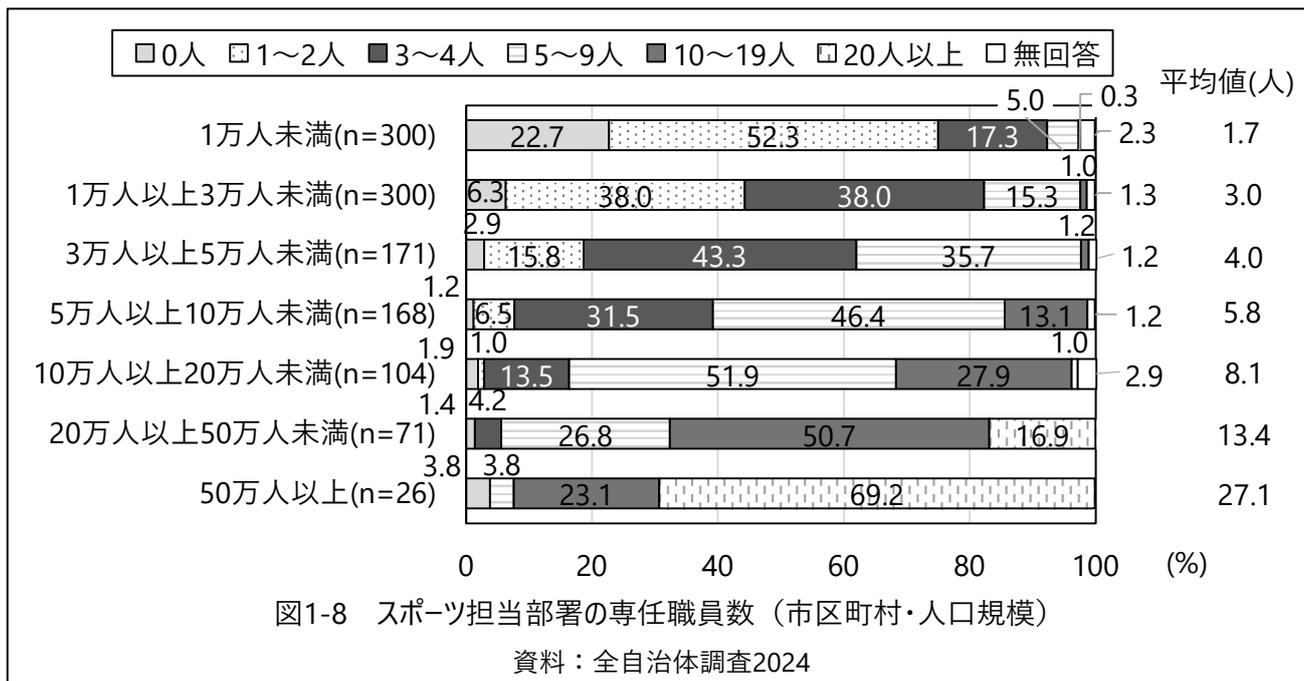
(4)スポーツ担当部署の専任職員数

スポーツ担当部署の専任職員数を見ると、都道府県では「20人以上」が63.8%と最も高く、「10～19人」が27.7%、「5～9人」が6.4%、「3～4人」が2.1%であり、都道府県においても職員数には差がみられた(図1-7)。市区町村では「1～2人」「3～4人」「5～9人」がそれぞれ3割弱であり、「0人」を含めると約9割の自治体が10人未満であった。スポーツ担当部署の専任職員数は都道府県、市区町村ともに2015年調査から大きな変化はみられなかった。専任職員数の平均をみると、2024年調査の都道府県は37.6人と2015年調査の24.8人から大幅に増加しているが、東京都の346人、愛知県の263人が平均を押し上げている。愛知県は「第20回アジア競技大会」の開催を控え職員の定数を増やしている。

市区町村の人口規模別にみると、「1万人未満」では「0人」が22.7%、「1～2人」が52.3%と7割以上が3人未満であった(図1-8)。一方、「50万人以上」では69.2%が「20人以上」であり、人口規模が大きいほど専任職員数も増加する。平均値も人口規模が大きいほど高くなり、「1万人未満」1.7人に対し、「50万人以上」は27.1人となり、人口が20万人以上の自治体では平均10人を超える。

専任職員数の内訳の平均値をみると、都道府県の担当は「生涯スポーツ」が8.3人、「競技スポーツ」が8.9人、「障害者スポーツ」が4.3人であり、市区町村全体では「生涯スポーツ」3.1人、「競技スポーツ」2.8人、「障害者スポーツ」1.8人であった(図1-9)。市区町村の人口規模別にみると、いずれの担当も人口規模が大きいほど平均の人数は増える傾向にあり、「生涯スポーツ」は「50万人以上」の11.2人がほかの自治体と比べても特に多い。「競技スポーツ」「障害者スポーツ」は「20万人以上50万人未満」が最も多く、それぞれ6.7人、3.7人であった。



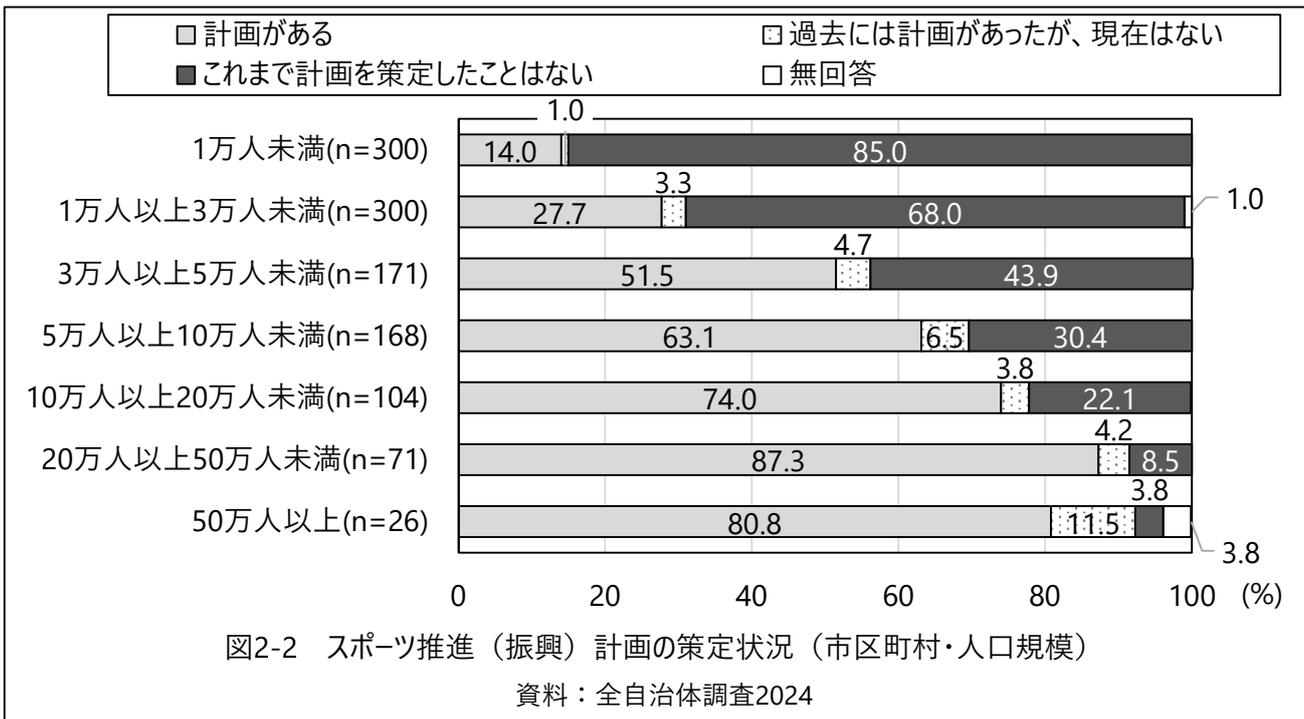
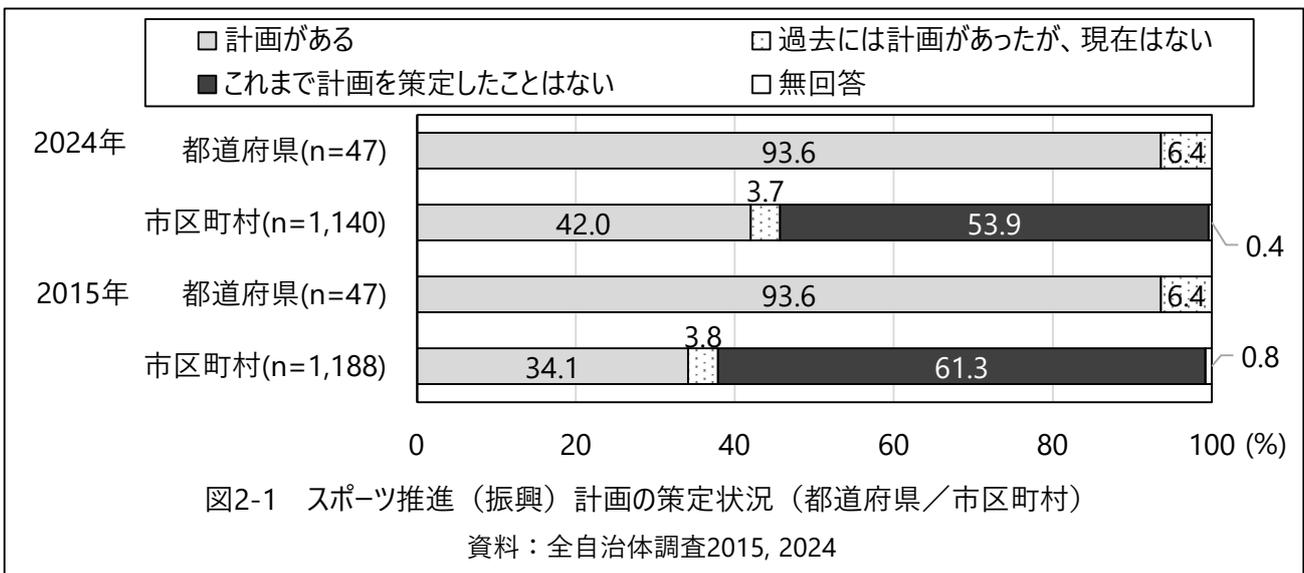


2. スポーツ推進(振興)計画

(1)スポーツ推進(振興)計画の策定状況

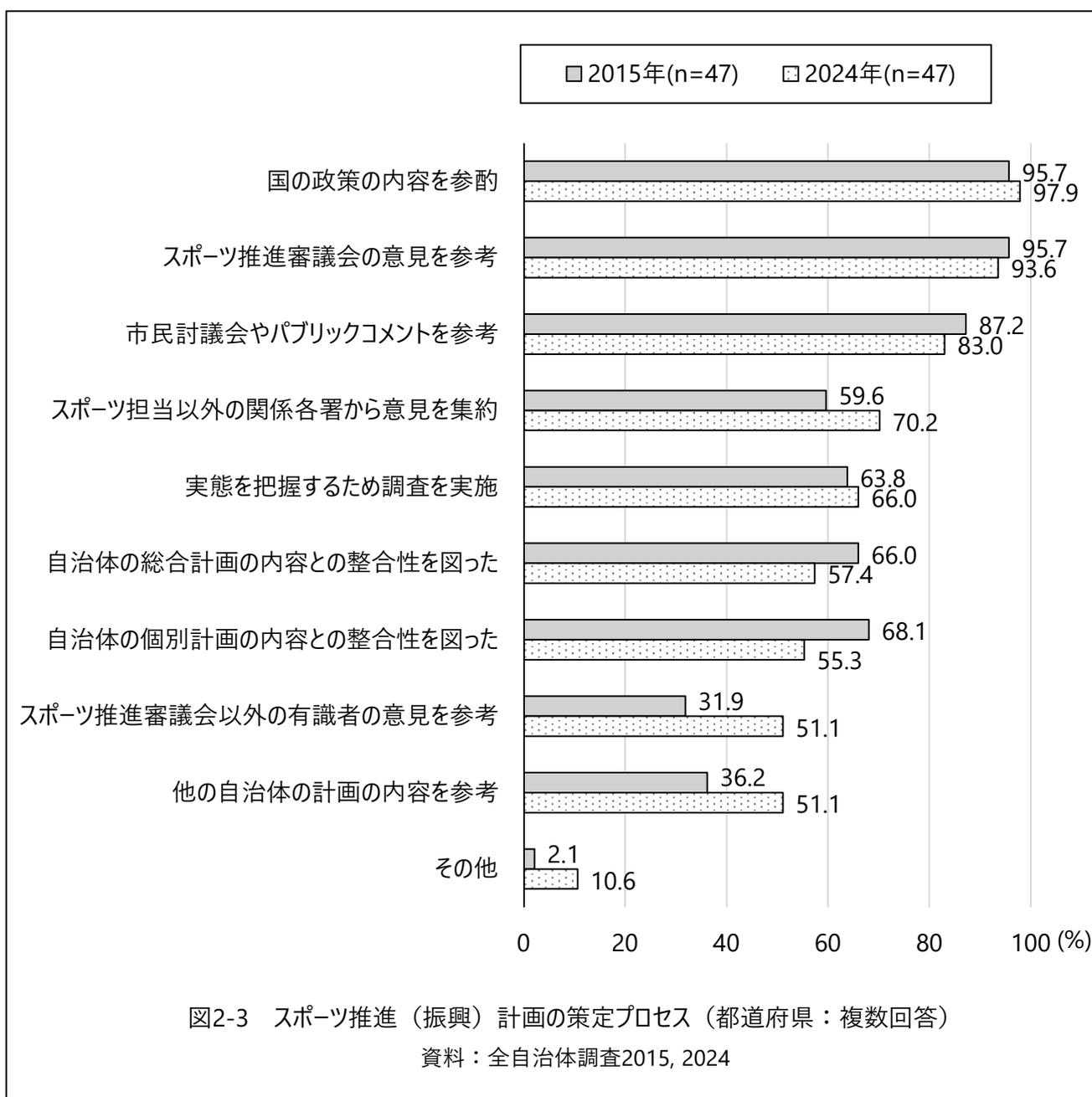
スポーツ推進の指針となる計画の有無についてたずねたところ、都道府県では93.6%が「計画がある」、6.4%が「過去には計画があったが、現在はない」と回答した(図2-1)。市区町村では、「計画がある」42.0%、「過去には計画があったが、現在はない」3.7%、「これまで計画を策定したことはない」が53.9%と半数以上の自治体はスポーツ推進(振興)計画を策定していない。2015年調査と比べると、都道府県には変化はみられなかったが、市区町村では「計画がある」が34.1%から7.9ポイント増えた。

市区町村の人口規模別にみると、規模が大きいほど「計画がある」の割合は増加傾向にあり、「20万人以上50万人未満」の87.3%が最も高い(図2-2)。「50万人以上」の8割で計画がある一方、「過去には計画があったが、現在はない」が11.5%と1割を超え、ほかの人口規模と比べて高い値を示した。

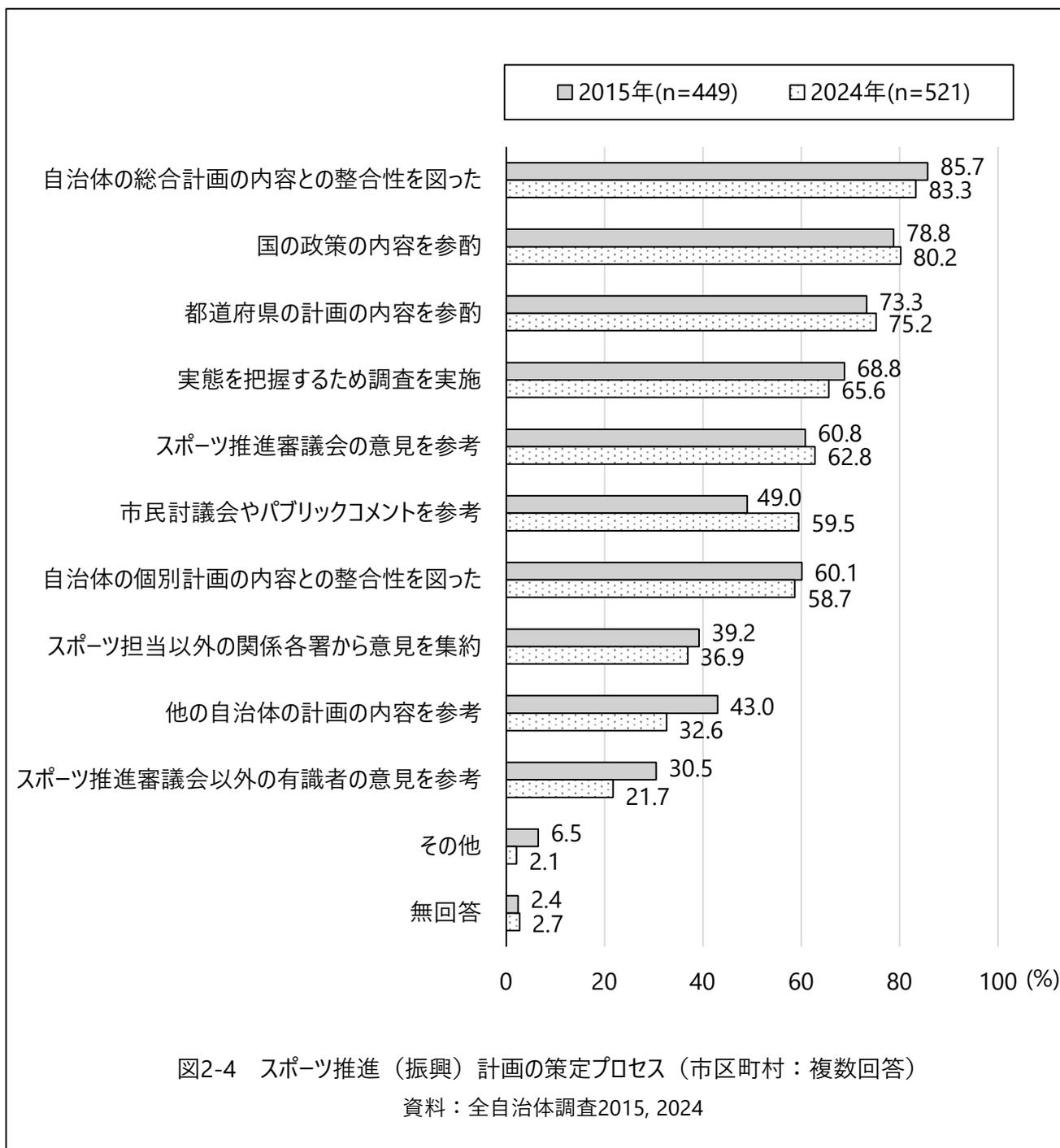


(2)スポーツ推進(振興)計画の策定プロセス

スポーツ推進(振興)計画があるまたは過去にはあったが現在は無い自治体を対象に、計画の策定プロセスについてたずねた。都道府県の結果をみると、「国の政策の内容を参酌」が97.9%で最も高く、「スポーツ推進審議会の意見を参考」が93.6%、「市民討議会やパブリックコメントを参考」が83.0%で続く(図2-3)。国の政策に加えスポーツ関連の有識者、市民など外部からの意見を参考に計画を策定するプロセスが確認できる。2015年調査と比較すると、「スポーツ担当以外の関係各署から意見を集約」「スポーツ推進審議会以外の有識者の意見を参考」「他の自治体の計画の内容を参考」は2024年調査が2015年調査より10ポイント以上高く、「自治体の個別計画の内容との整合性を図った」は12.8ポイント低い値を示した。2015年よりもスポーツ以外の部署や有識者からの意見やほかの自治体の計画を参考にする傾向が強くなっている。



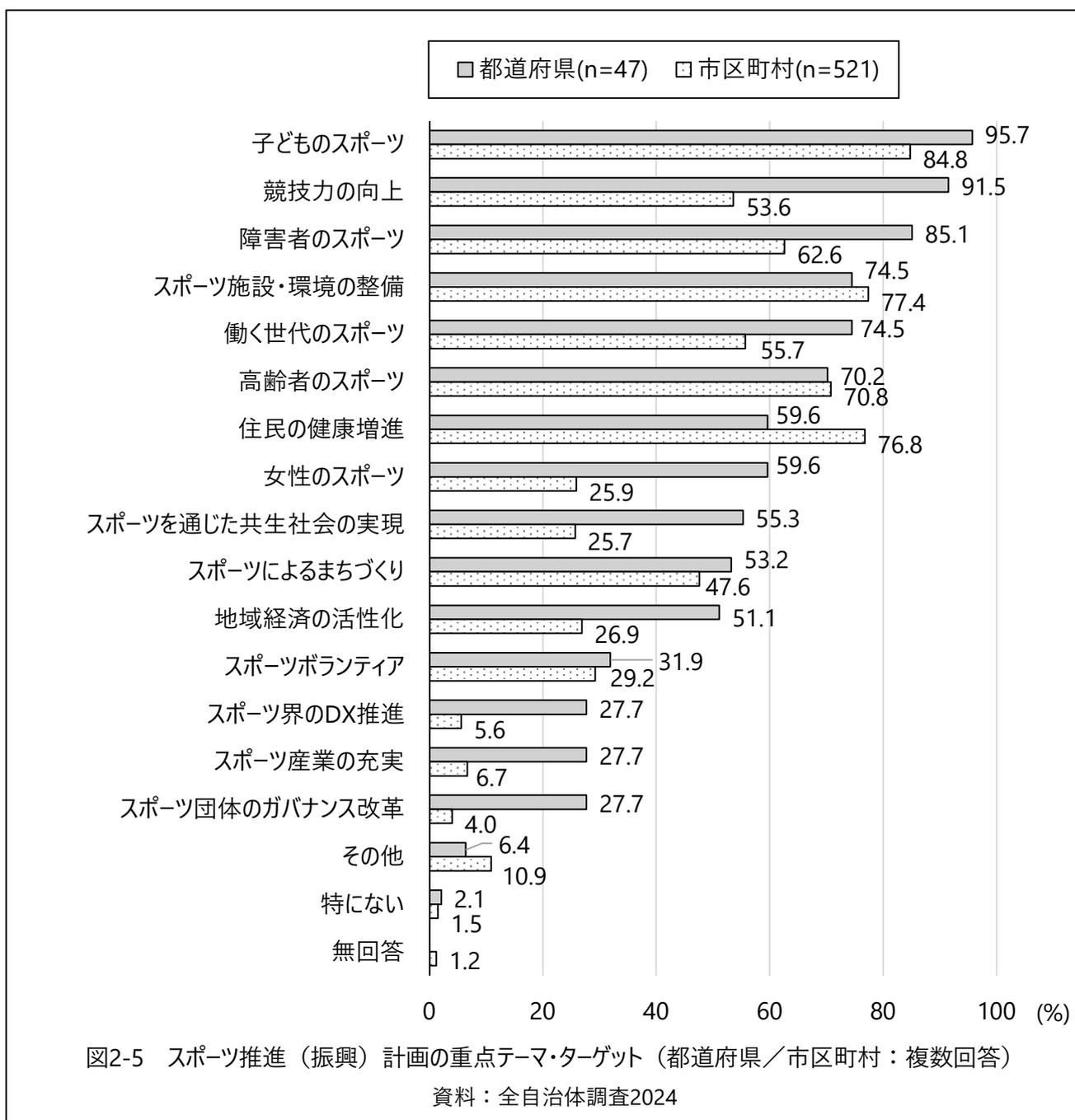
続いて市区町村の策定プロセスをみると、「自治体の総合計画の内容との整合性を図った」が83.3%で最も高く、次いで「国の政策の内容を参酌」が80.2%、「都道府県の計画の内容を参酌」が75.2%であった（図2-4）。市区町村においては自治体の総合計画との整合性や国の政策、都道府県の計画を参酌しながら計画を策定するプロセスが確認できる。2015年調査との比較では、上位3項目には大きな差はみられないが、「市民討議会やパブリックコメントを参考」は10.5ポイント高く59.5%、「他の自治体の計画の内容を参考」は10.4ポイント低く32.6%であった。



(3)スポーツ推進(振興)計画の重点テーマ・ターゲット

スポーツ推進(振興)計画がある、または過去にはあったが現在は無い自治体を対象に、計画の重点テーマ・ターゲットをたずねた。都道府県、市区町村ともに「子どものスポーツ」が最も高く、それぞれ95.7%、84.8%であった(図2-5)。都道府県では「競技力の向上」91.5%、「障害者のスポーツ」85.1%が続き、市区町村では「スポーツ施設・環境の整備」が77.4%、「住民の健康増進」が76.8%で高い割合を示した。

「競技力の向上」は都道府県では2番目に高く91.5%、市区町村では7番目の53.6%、「住民の健康増進」は市区町村では3番目の76.8%、都道府県では同率7番目の59.6%であり、都道府県と市区町村で重点テーマ・ターゲットに違いがみられた。



スポーツ推進（振興）計画の重点テーマ・ターゲットを市区町村の人口規模別にみると、「1万人未満」「3万人以上5万人未満」「10万人以上20万人未満」「20万人以上50万人未満」の自治体では「子どものスポーツ」がいずれも最多で、「50万人以上」は「子どものスポーツ」と「住民の健康増進」が同率（75.0%）で最も高い（表2-1）。「1万人以上3万人未満」では「住民の健康増進」が82.8%、「5万人以上10万人未満」では「スポーツ施設・環境の整備」が84.6%で高い値を示した。人口規模にかかわらず「子どものスポーツ」「スポーツ施設・環境の整備」「住民の健康増進」は重点テーマ・ターゲットの上位にあがる。

人口規模が20万人以上になると、「障害者のスポーツ」や「働く世代のスポーツ」「スポーツボランティア」の割合が20万人未満と比べて高い傾向を示した。「スポーツ施設・環境の整備」「競技力の向上」「スポーツによるまちづくり」は5万人～20万人未満の人口規模において高い割合を示す傾向が確認できる。

表2-1 スポーツ推進（振興）計画の重点テーマ・ターゲット（市区町村・人口規模：複数回答） (%)

	1万人未満 (n=45)	1万人以上 3万人未満 (n=93)	3万人以上 5万人未満 (n=96)	5万人以上 10万人未満 (n=117)	10万人以上 20万人未満 (n=81)	20万人以上 50万人未満 (n=65)	50万人以上 (n=24)
子どものスポーツ	84.4	81.7	89.6	81.2	84.0	93.8	75.0
スポーツ施設・環境の整備	64.4	76.3	74.0	84.6	81.5	76.9	70.8
住民の健康増進	75.6	82.8	79.2	76.9	69.1	75.4	75.0
高齢者のスポーツ	66.7	69.9	71.9	72.6	69.1	75.4	62.5
障害者のスポーツ	31.1	59.1	56.3	67.5	64.2	84.6	70.8
働く世代のスポーツ	51.1	58.1	51.0	52.1	56.8	63.1	66.7
競技力の向上	35.6	54.8	53.1	58.1	65.4	44.6	45.8
スポーツによるまちづくり	33.3	47.3	41.7	51.3	58.0	46.2	50.0
スポーツボランティア	11.1	17.2	26.0	33.3	35.8	41.5	45.8
地域経済の活性化	15.6	19.4	24.0	29.9	29.6	38.5	33.3
女性のスポーツ	13.3	24.7	20.8	29.9	27.2	30.8	37.5
スポーツを通じた共生社会の実現	17.8	20.4	14.6	29.1	28.4	36.9	50.0
スポーツ産業の充実	4.4	4.3	3.1	6.8	11.1	10.8	8.3
スポーツ界のDX推進	2.2	3.2	3.1	5.1	9.9	10.8	4.2
スポーツ団体のガバナンス改革	2.2	1.1	2.1	5.1	6.2	7.7	4.2
その他	2.2	6.5	16.7	9.4	13.6	13.8	12.5
特になし	2.2	-	1.0	-	2.5	1.5	12.5
無回答	6.7	-	-	2.6	-	-	-

注1)  : 1番目  : 2番目  : 3番目

注2) 「-」は0.0%であったことを示す。

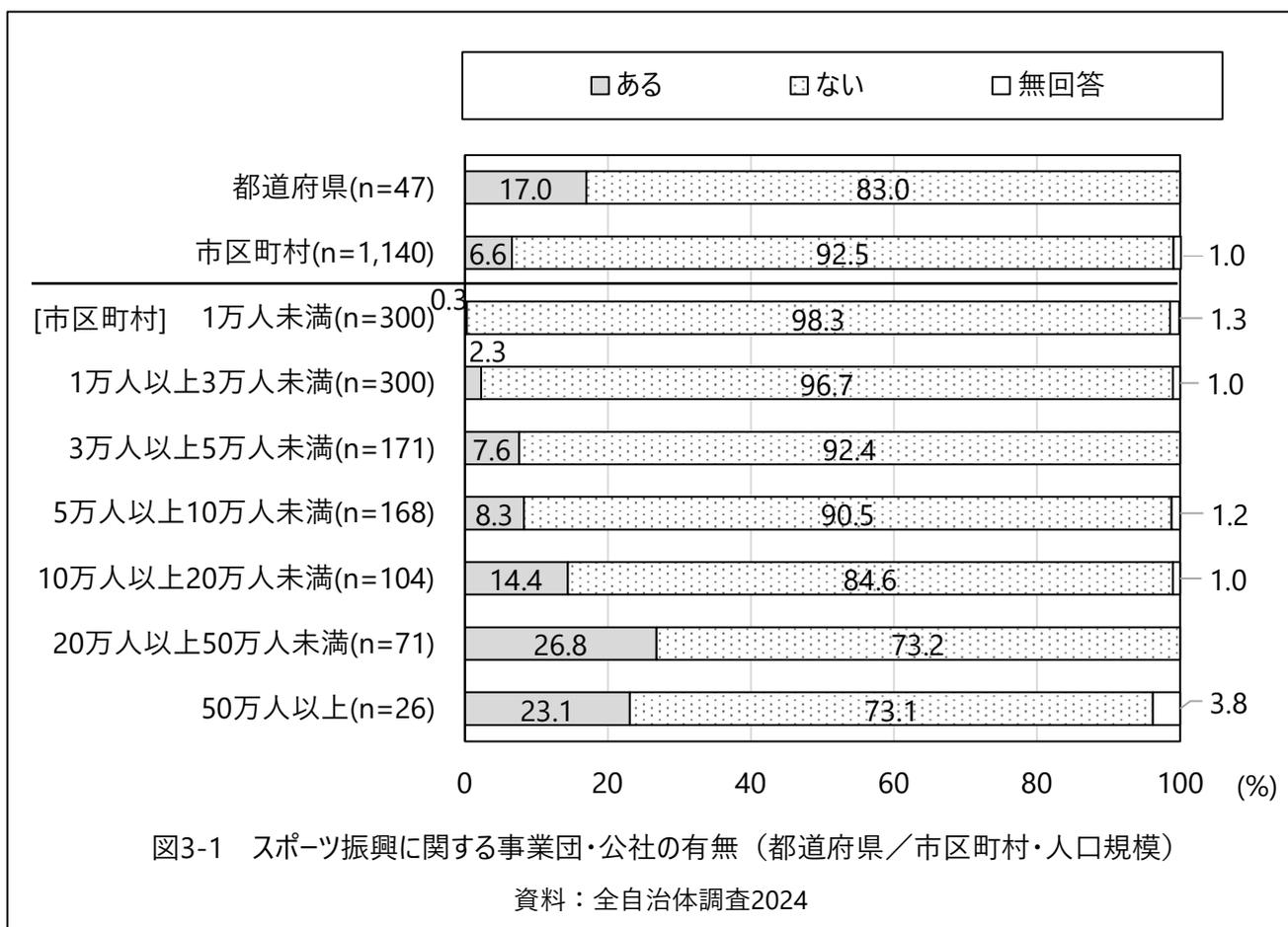
資料：全自治体調査2024

3. スポーツ団体、スポーツ指導者・スポーツボランティアバンクの設置状況

(1) スポーツ振興事業団・公社

都道府県と市区町村の行政機能拡充を目的に、地方自治体のスポーツ事業を担うために設立されたスポーツ振興事業団およびスポーツ振興公社についてたずねた。

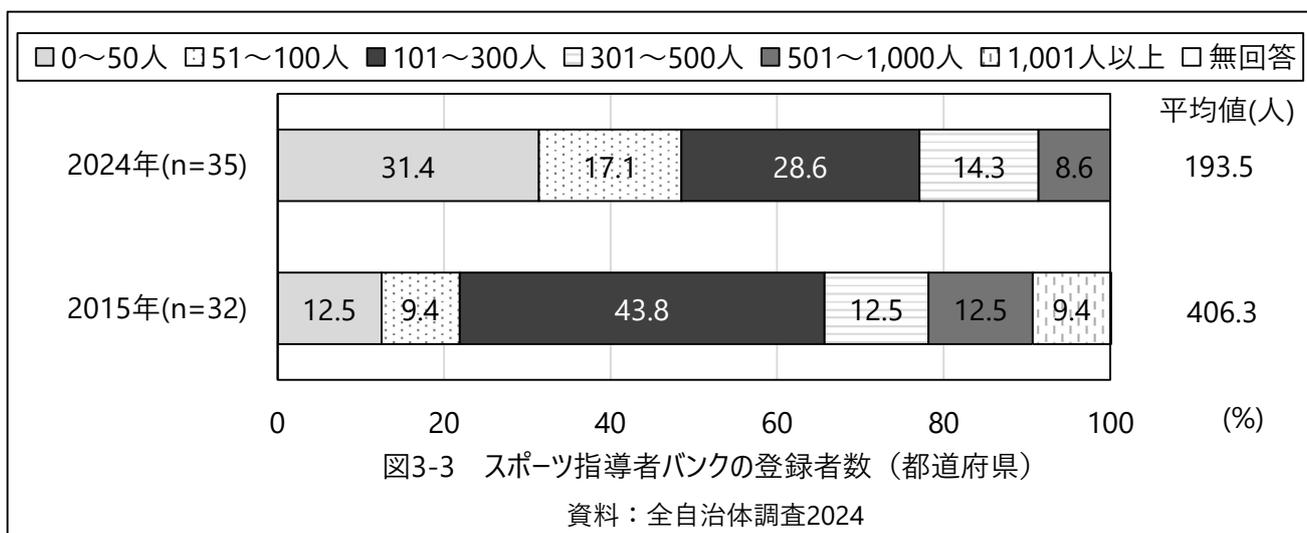
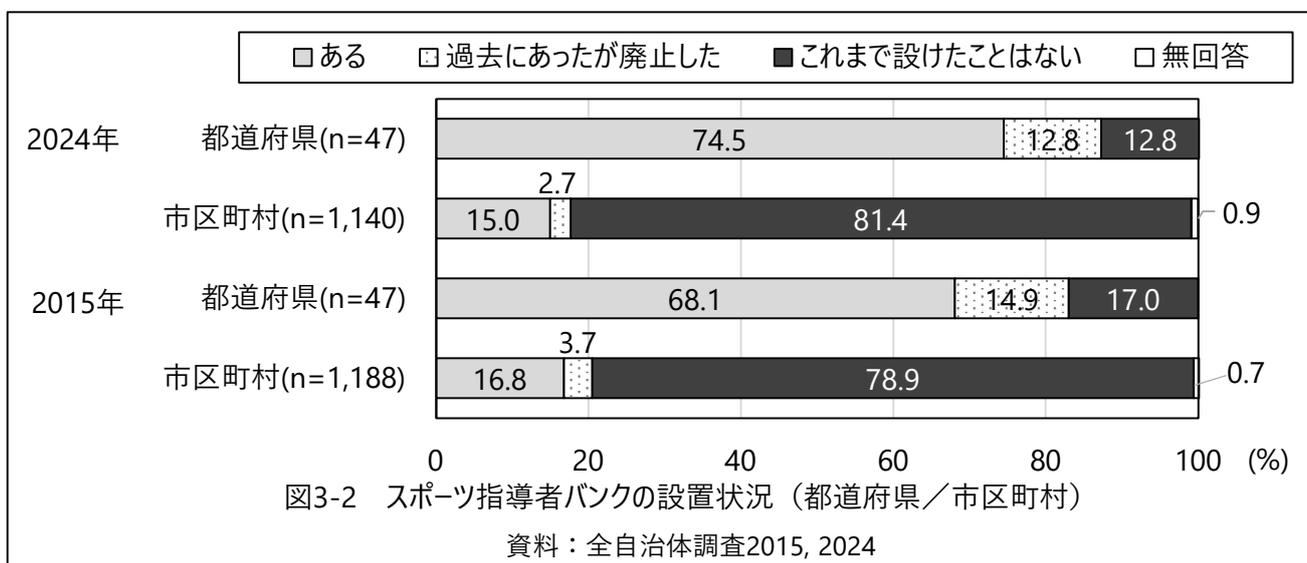
スポーツ振興事業団・公社の有無をみると、都道府県では 17.0%が「ある」と回答し、市区町村では 6.6%であった（図 3-1）。市区町村の人口規模別にみると、人口規模が大きいほど「ある」の割合は増える傾向にあり、「20 万人以上 50 万人未満」の 26.8%が最も高く、「50 万人以上」は 23.1%であった。



(2)スポーツ指導者バンク

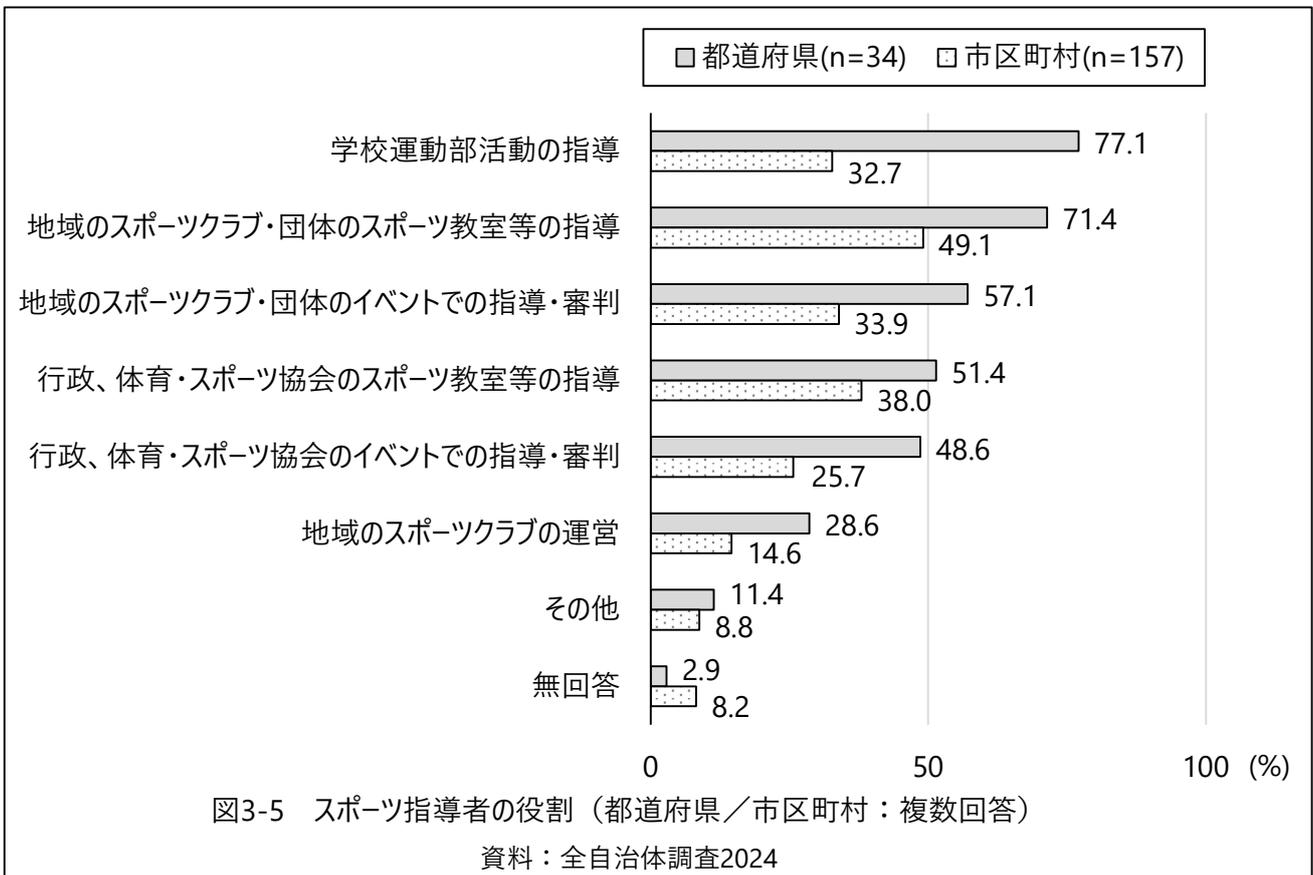
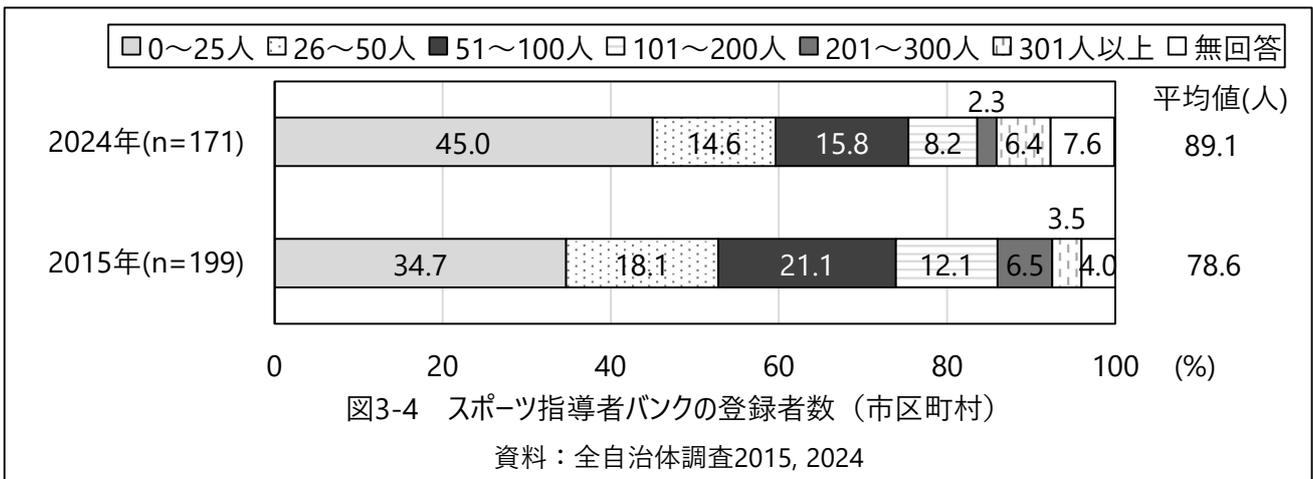
スポーツ指導者に関する人材バンクや登録制度があるかたずねたところ、都道府県では「ある」が74.5%、「過去にあったが廃止した」「これまで設けたことはない」が同率の12.8%であった（図3-2）。市区町村では「ある」が15.0%、「過去にあったが廃止した」が2.7%、「これまで設けたことはない」が81.4%であった。2015年調査と比べると、都道府県の「ある」が68.1%から6.4ポイント増加したが、市区町村ではほとんど変化はみられなかった。

人材バンクや登録制度が「ある」と回答した自治体に対して登録者数をたずねたところ、都道府県では「0～50人」が31.4%で最も高く、「101～300人」が28.6%、「51～100人」が17.1%で続いた（図3-3）。2015年調査と比べると、「0～50人」が12.5%から18.9ポイント増加した一方、「101～300人」は43.8%から15.2ポイント減少した。また、2024年調査では「1,001人以上」の登録がある指導者バンクや登録制度はなかった。平均値をみると、2024年調査は193.5人と2015年調査の406.3人から大きく減少した。



市区町村の登録者数をみると、「0～25人」が45.0%で最も高く、次いで「51～100人」が15.8%、「26～50人」が14.6%であった（図3-4）。「0～25人」は2015年調査から10.3ポイント増加した一方、26～300人は2015年調査からそれぞれ減少した。平均値をみると、2024年調査は89.1人と2015年調査の78.6人から増えた。

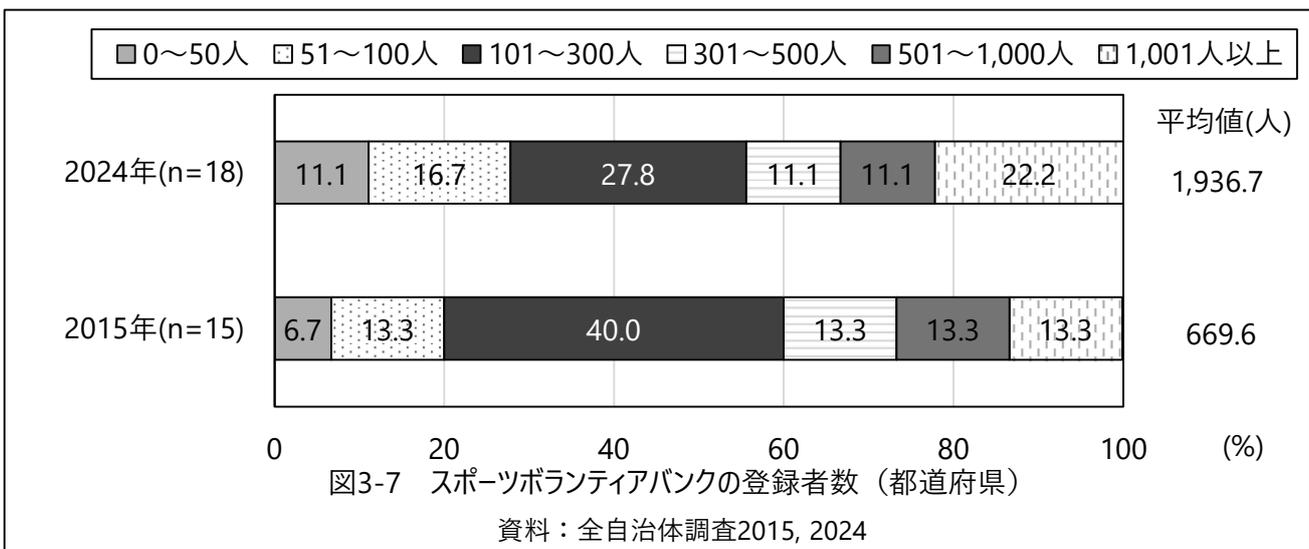
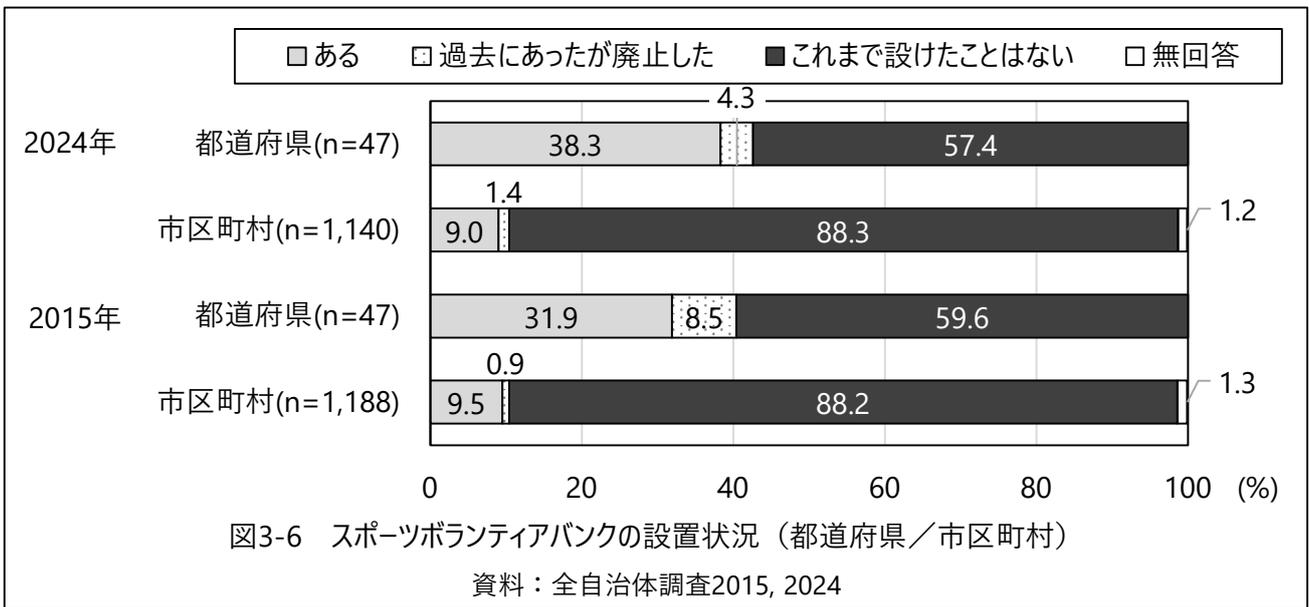
人材バンクや登録制度が「ある」と回答した自治体に対してスポーツ指導者の役割をたずねたところ、都道府県では「学校運動部活動の指導」が77.1%で最も高く、「地域のスポーツクラブ・団体のスポーツ教室等の指導」が71.4%で続く（図3-5）。市区町村では「地域のスポーツクラブ・団体のスポーツ教室等の指導」が49.1%で最も高く、次いで「行政、体育・スポーツ協会のスポーツ教室等の指導」の38.0%であった。



(3)スポーツボランティアバンク

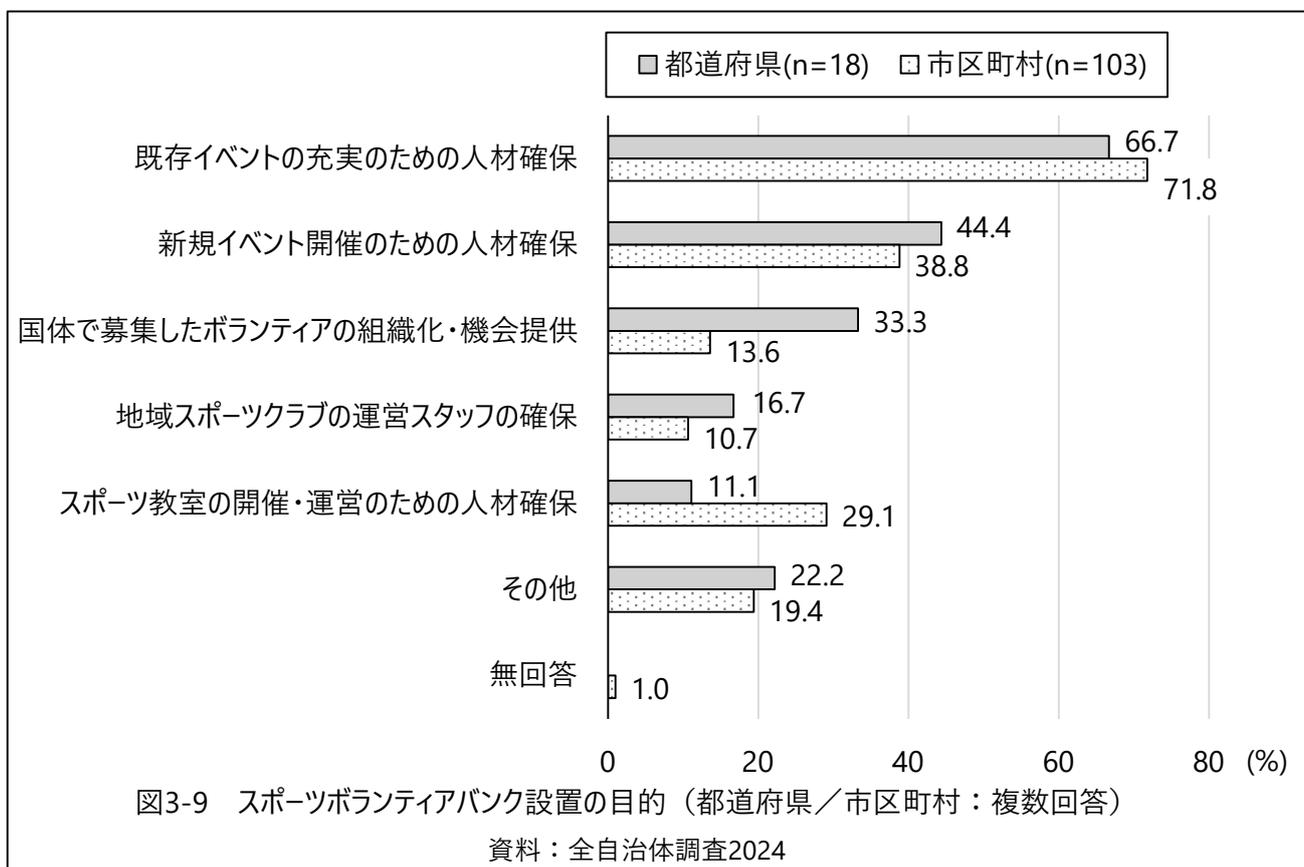
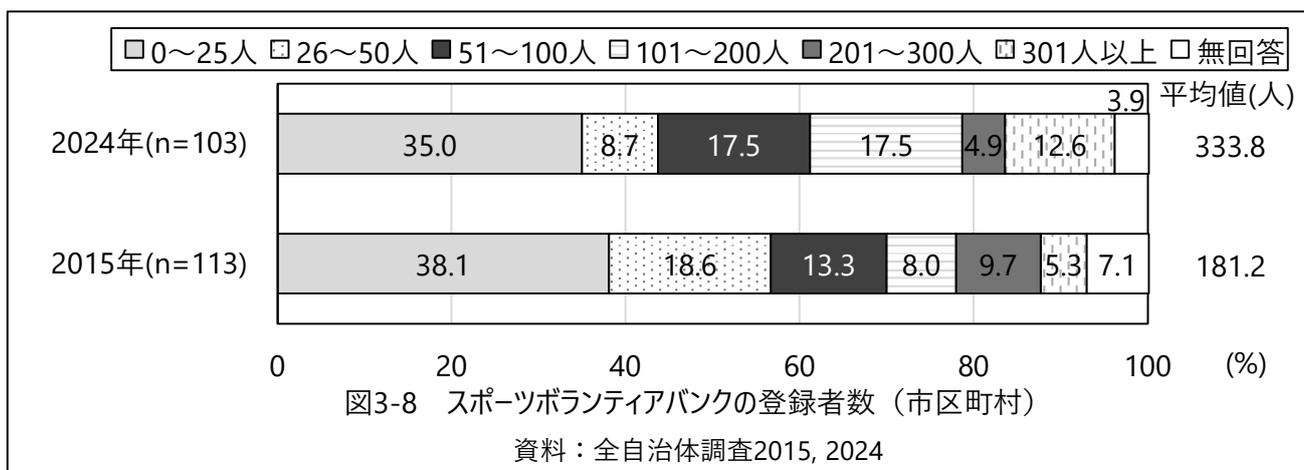
スポーツボランティアに関する人材バンクや登録制度があるかたずねたところ、「ある」と回答した都道府県は 38.3%、市区町村は 9.0%であった（図 3-6）。2015 年調査と比較すると、都道府県の「ある」が 31.9%から 6.4 ポイント増加したが、市区町村にはほとんど変化がみられなかった。

人材バンクや登録制度があると回答した自治体に対して登録者数をたずねたところ、都道府県では「101～300 人」が 27.8%で最も高く、「1,001 人以上」が 22.2%で続く（図 3-7）。2015 年調査と比較すると、「101～300 人」が 40.0%から 12.2 ポイント減少し、0～100 人、「1,001 人以上」の割合が増加した。平均値をみると 2024 年調査は 1,936.7 人と 2015 年調査の 669.6 人から大きく増加した。東京都のスポーツボランティアバンクの人数が約 2 万 5,000 人とほかの道府県よりも多いため平均値を押し上げている。



市区町村の登録者数をみると、「0～25人」が35.0%で最も高く、「51～100人」「101～200人」が同率の17.5%で続く（図3-8）。2015年調査と比較すると、「26～50人」は10ポイント近く減少した一方、「101～200人」が増加した。登録者数の平均値をみると2024年調査は333.8人であり、2015年調査の181.2人から増加した。

スポーツボランティアバンクを設置した目的をたずねると、都道府県、市区町村ともに「既存イベントの充実のための人材確保」が最も高く、それぞれ66.7%、71.8%であった（図3-9）。都道府県では「国体で募集したボランティアの組織化・機会提供」が33.3%と市区町村の13.6%よりも高いが、「スポーツ教室の開催・運営のための人材確保」は都道府県で11.1%と市区町村の29.1%より低く、設置目的に違いがみられた。



4. 運動部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行

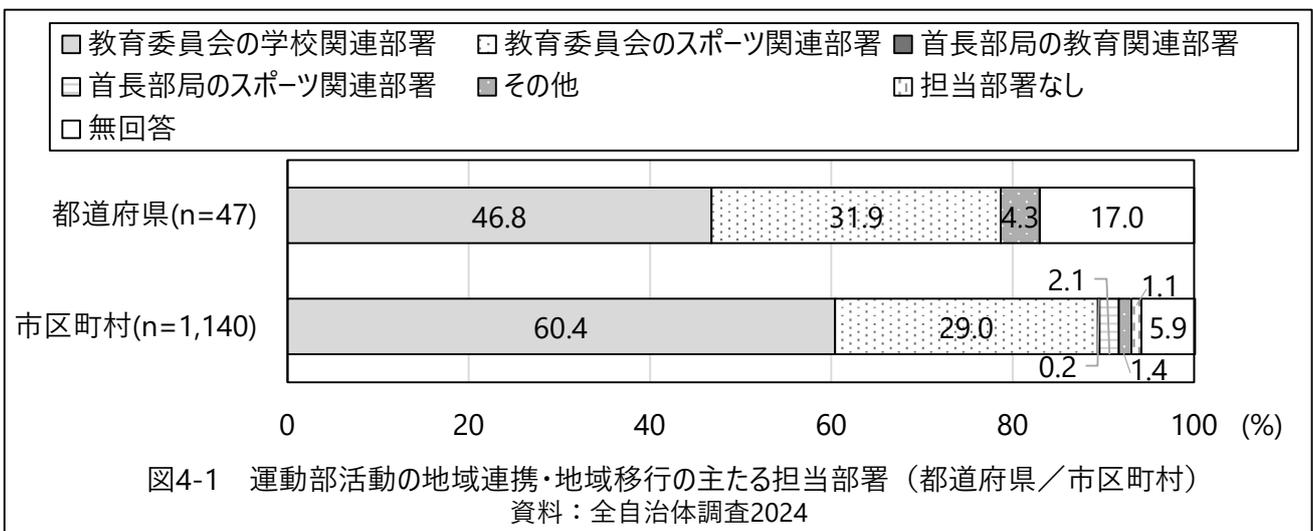
(1) 運動部活動の地域連携・地域移行の担当部署

運動部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行（以下、地域連携・地域移行）の主たる担当部署をたずねたところ、都道府県、市区町村ともに「教育委員会の学校関連部署」が最も高く、それぞれ 46.8%、60.4%であった（図 4-1）。「教育委員会のスポーツ関連部署」は都道府県、市区町村ともに 3 割程度であり、合計すると都道府県では 78.7%、市区町村では 89.4%となり、多くの自治体で運動部活動の地域連携・地域移行は教育委員会が主導している。

図 4-2 には運動部活動の地域連携・地域移行に関わりのある部署数を示した。部署数は図 4-1 に示した教育委員会と首長部局の教育関連部署またはスポーツ関連部署、その他の 5 つの選択肢から複数回答でたずね、回答した数を部署数とした。都道府県では「1 部署」が 21.3%、「2 部署」が 61.7%、「3 部署以上」が 17.0%であった。市区町村は「1 部署」が 33.2%、「2 部署」が 62.3%、「3 部署以上」が 4.5%であった。都道府県、市区町村ともに「2 部署」が最も高く 6 割以上の自治体が複数の部署で地域連携・地域移行に取り組む実態が明らかとなった。「2 部署」の主な組み合わせは「教育委員会の学校関連部署」と「教育委員会のスポーツ関連部署」、「教育委員会の学校関連部署」と「首長部局のスポーツ関連部署」の 2 つが多い。

運動部活動の地域連携・地域移行の担当部署数を市区町村の人口規模別にみると、人口規模の大きさにかわらず「2 部署」の割合が最も高く、「3 万人以上 5 万人未満」の 70.6%が最大で、「1 万人未満」の 52.9%が最小であった。「1 部署」は「1 万人未満」の 45.3%がほかの人口規模よりも高く、「3 部署以上」は「20 万人以上 50 万人未満」の 16.9%、「50 万人以上」の 12.0%が続いた。人口規模が大きい自治体では関わる部署数も多い傾向が確認できる。

「2 部署」は人口規模が小さいほど「教育委員会の学校関連部署」と「教育委員会のスポーツ関連部署」、大きいほど「教育委員会の学校関連部署」と「首長部局のスポーツ関連部署」の組み合わせが多い傾向が確認された。図 1-2 (p.4) に示したように人口規模が大きいほどスポーツ担当部署は首長部局の割合が高くなるため、地域連携・地域移行は教育委員会の学校関連部署とスポーツ振興部署が連携して取り組む様子が確認できる。



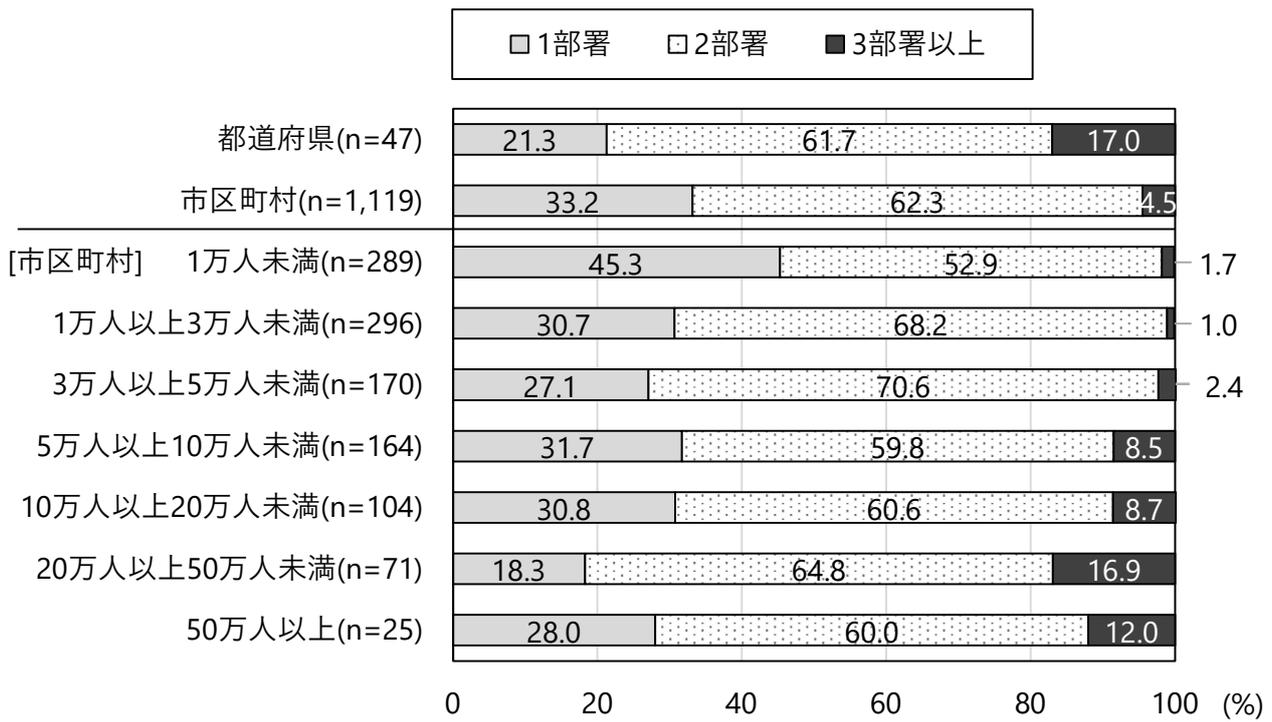


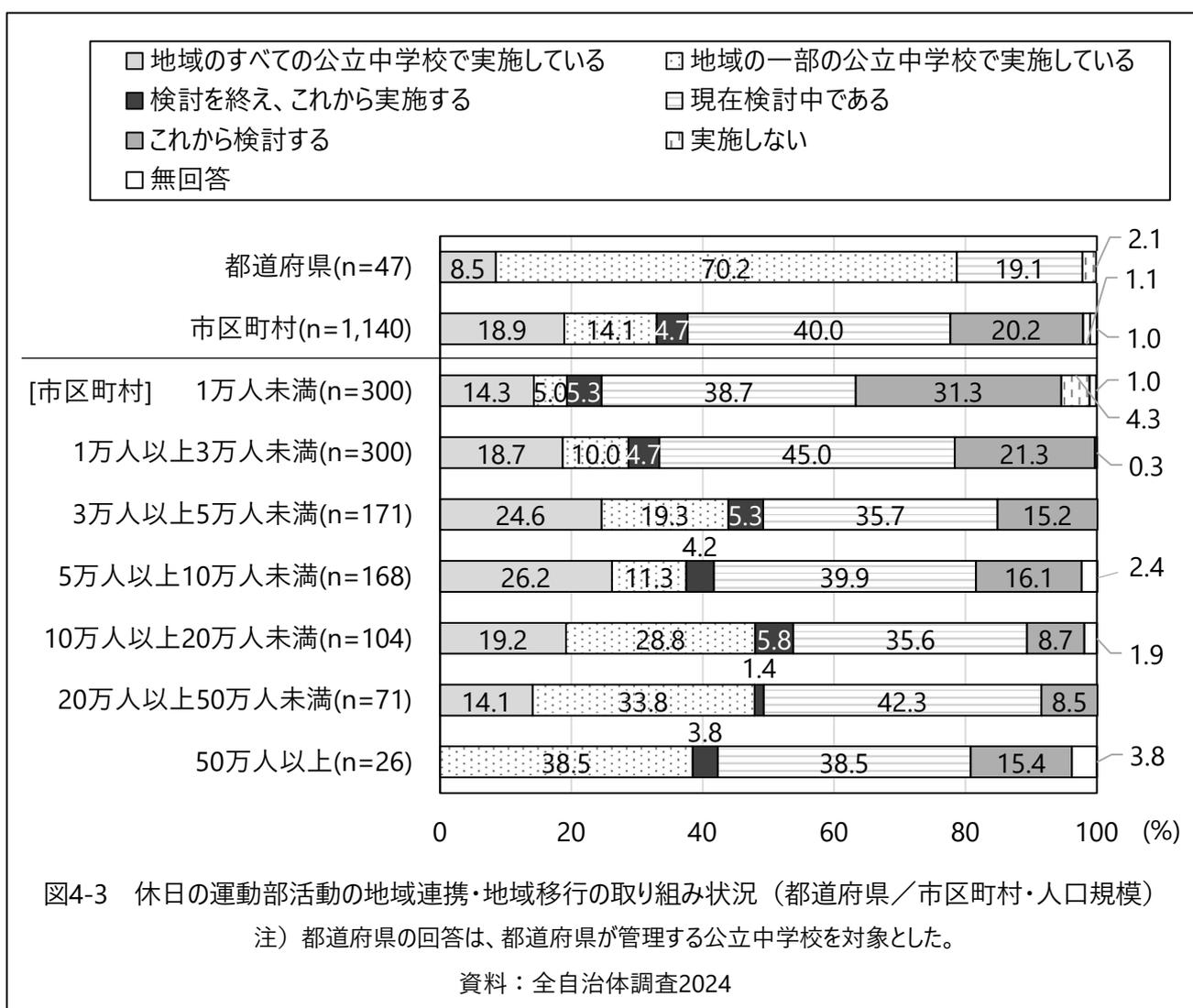
図 4-2 運動部活動の地域連携・地域移行の担当部署数（都道府県／市区町村・人口規模）

資料：全自治体調査2024

(2) 休日の運動部活動の地域連携・地域移行の取り組み状況

休日の運動部活動の地域連携・地域移行の取り組み状況をみると、都道府県では「地域のすべての公立中学校で実施している」は8.5%、「地域の一部の公立中学校で実施している」は70.2%、「現在検討中である」は19.1%、「実施しない」が2.1%であった（図4-3）。市区町村全体では「地域のすべての公立中学校で実施している」は18.9%、「地域の一部の公立中学校で実施している」は14.1%であり、両者を合わせると（以下、『実施中』）33.0%となり、全国の3割程度の市区町村が地域連携・地域移行に取り組んでいる状況が確認できる。市区町村の人口規模別にみると、『実施中』は「10万人以上20万人未満」の48.0%が最も高く、「20万人以上50万人未満」の47.9%、「3万人以上5万人未満」の43.9%が続く。一方、「1万人未満」では19.3%、「1万人以上3万人未満」は28.7%と人口規模が小さい自治体では『実施中』の割合が低い。

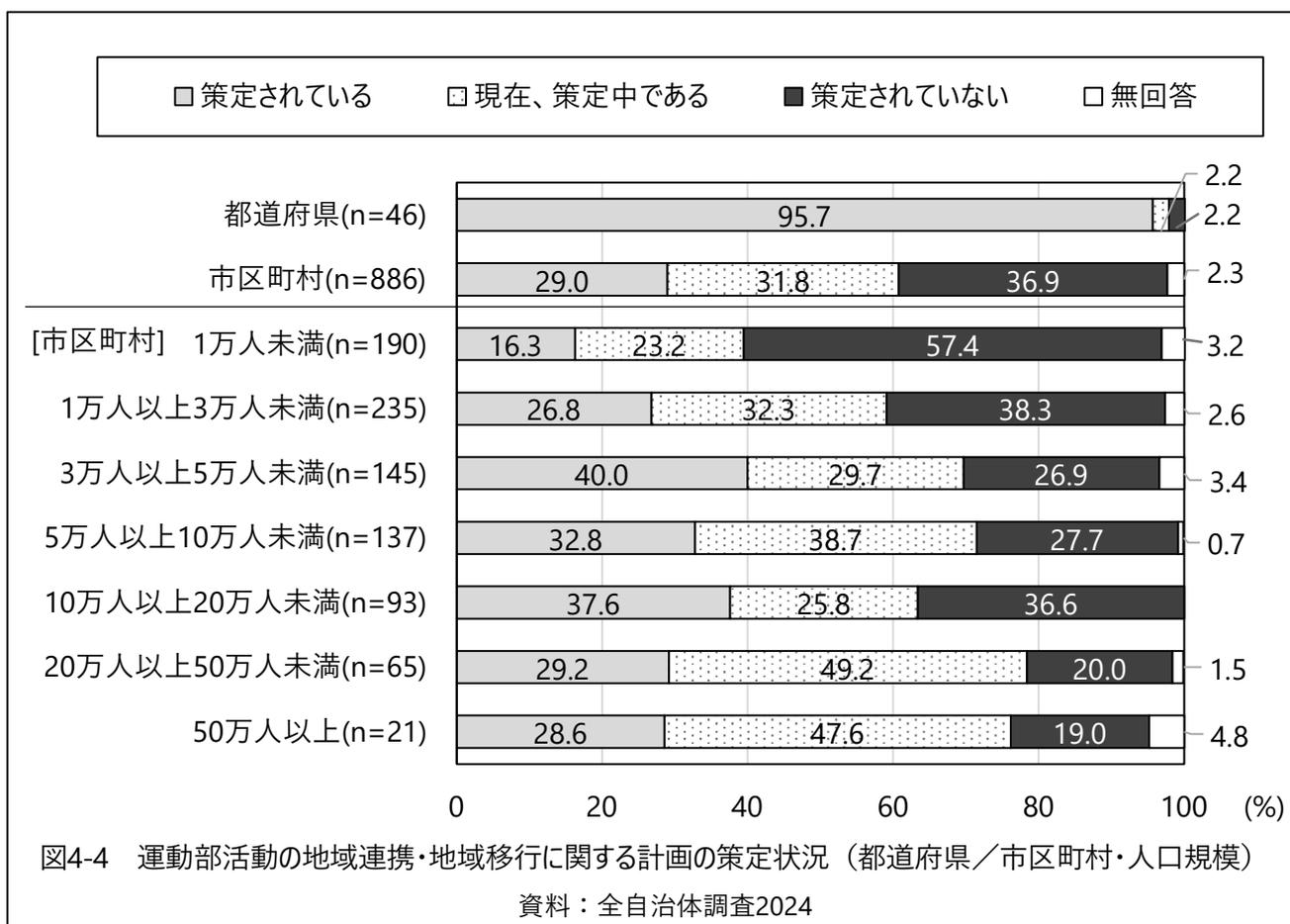
そのほかの取り組み状況では、「現在検討中である」は市区町村全体が40.0%であり、いずれの人口規模においても4割前後であった。「これから検討する」は「1万人未満」の31.3%が最も高く、「20万人以上50万人未満」の8.5%が最も低い。人口規模が大きいほど「これから検討する」の割合は低下する傾向にあるが、「50万人以上」は15.4%と10万人以上50万人未満よりも高い。



(3) 運動部活動の地域連携・地域移行に関する計画の策定状況

運動部活動の地域連携・地域移行の取り組み状況について、『実施中』または、「検討を終え、これから実施する」、「現在検討中である」（以下、『検討中』）と回答した自治体に対して地域連携・地域移行に関する計画（ガイドラインや方針等）の策定状況をたずねた。都道府県では「策定されている」が95.7%、「現在、策定中である」「策定されていない」が同率の2.2%であった（図4-4）。市区町村全体では「策定されている」が29.0%、「現在、策定中である」が31.8%、「策定されていない」が36.9%であった。運動部活動の地域連携・地域移行に取り組む6割の市区町村がガイドライン等の計画を策定している、または策定中である実態が明らかになった。

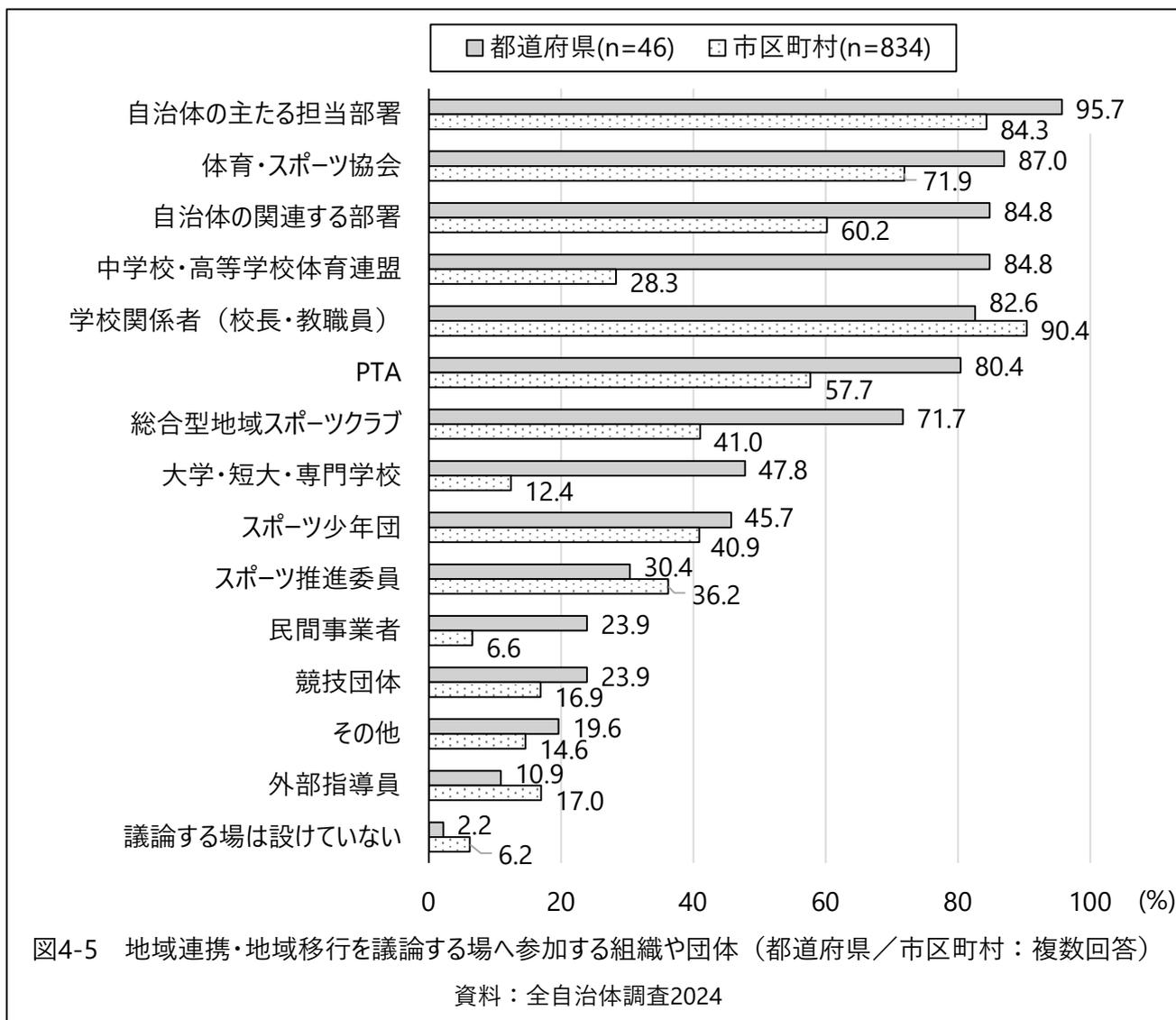
市区町村の人口規模別にみると、「策定されている」は「3万人以上5万人未満」の40.0%が最も高く、「10万人以上20万人未満」の37.6%が続く。「策定されていない」は「1万人未満」の57.4%が最も高く、人口規模が大きいが割合は低い傾向にある。20万人以上になると「策定されていない」は20.0%、19.0%まで下がり、「現在、策定中である」がほかの人口規模よりも高く、策定に向けた準備が進められている状況が確認できる。



(4) 休日の運動部活動の地域連携・地域移行を議論する場へ参加する組織や団体

休日の運動部活動の地域連携・地域移行の取り組み状況が『実施中』または、『検討中』の自治体に対して、議論する場にどのような団体や組織が参加しているかたずねた。都道府県では「自治体の主たる担当部署」が95.7%で最も高く、次いで「体育・スポーツ協会」が87.0%、「自治体の関連する部署」「中学校・高等学校体育連盟」が同率の84.8%であった（図4-5）。「学校関係者（校長・教職員）」「PTA」も8割を超え、都道府県では自治体と学校関係者が議論の場の中心を担っている様子が確認できる。

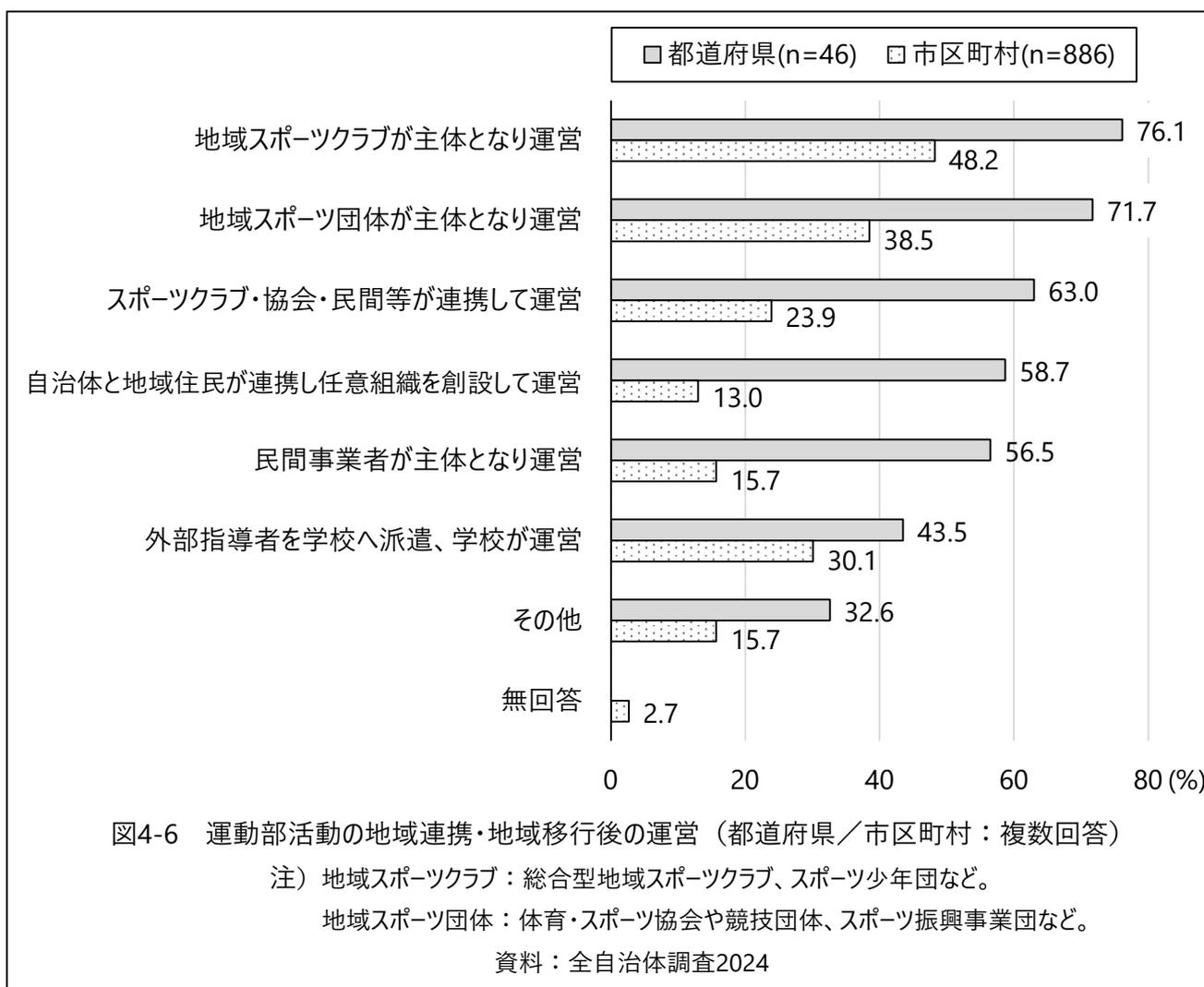
市区町村では「学校関係者（校長・教職員）」が90.4%で最も高く、次いで「自治体の主たる担当部署」が84.3%、「体育・スポーツ協会」が71.9%であった。「総合型地域スポーツクラブ」や「スポーツ少年団」など受け皿として期待されている地域のスポーツクラブは全体の4割程度にとどまった。また、中学生、高校生のスポーツ大会の運営を担う「中学校・高等学校体育連盟」は28.3%であり、指導者派遣などで関わる機会が想定される「民間事業者」は6.6%と選択肢の中では最も低い割合となった。「議論する場は設けていない」は都道府県が2.2%、市区町村が6.2%であり、一部の自治体では、休日の運動部活動の地域連携・地域移行に取り組むものの議論する場を設けていない実態が確認された。



(5) 休日の運動部活動の地域連携・地域移行後の運営

休日の運動部活動の地域連携・地域移行の取り組み状況が『実施中』または、『検討中』の自治体に対して、移行後の運営についてたずねたところ、都道府県では「地域スポーツクラブが主体となり運営」が76.1%で最も高く、次いで「地域スポーツ団体が主体となり運営」が71.7%、「スポーツクラブ・協会・民間等が連携して運営」が63.0%、「自治体と地域住民が連携し任意組織を創設して運営」が58.7%、「民間事業者が主体となり運営」が56.5%であった（図4-6）。

市区町村は「地域スポーツクラブが主体となり運営」が48.2%で最も高く、次いで「地域スポーツ団体が主体となり運営」38.5%、「外部指導者を学校へ派遣、学校が運営」30.1%、「スポーツクラブ・協会・民間等が連携して運営」23.9%、「民間事業者が主体となり運営」15.7%であった。休日の運動部活動の地域連携・地域移行に取り組む約半数の市区町村が、地域のスポーツクラブが主体となる運営を検討している。



市区町村の人口規模別にみると、「地域スポーツクラブが主体となり運営」「地域スポーツ団体が主体となり運営」はいずれの人口規模においても上位3項目に入り、人口規模にかかわらず地域のスポーツクラブや団体が運営の主体として想定されている（表4-1）。

人口規模が「1万人未満」では「外部指導者を学校へ派遣、学校が運営」が34.2%と唯一2番目の割合を示した。「スポーツクラブ・協会・民間等が連携して運営」「民間事業者が主体となり運営」は人口規模が大きいほど割合が高く、「50万人以上」ではそれぞれ47.6%、57.1%であった。

表4-1 休日の運動部活動の地域連携・地域移行後の運営（市区町村・人口規模：複数回答） (%)

	1万人未満 (n=190)	1万人以上 3万人未満 (n=235)	3万人以上 5万人未満 (n=145)	5万人以上 10万人未満 (n=137)	10万人以上 20万人未満 (n=93)	20万人以上 50万人未満 (n=65)	50万人以上 (n=21)
地域スポーツクラブが主体となり運営	41.6	51.1	51.7	48.9	51.6	43.1	47.6
地域スポーツ団体が主体となり運営	25.3	30.6	53.1	46.0	47.3	44.6	38.1
外部指導者を学校へ派遣、学校が運営	34.2	29.4	28.3	24.1	34.4	30.8	33.3
スポーツクラブ・協会・民間等が連携して運営	16.8	18.7	24.1	29.2	33.3	30.8	47.6
民間事業者が主体となり運営	5.3	8.9	12.4	21.2	30.1	32.3	57.1
自治体と地域住民が連携し任意組織を創設して運営	10.5	13.6	12.4	12.4	12.9	18.5	19.0
その他	14.2	13.2	11.7	19.0	15.1	27.7	28.6
無回答	4.7	3.0	2.8	2.2	-	-	4.8

注1) 地域スポーツクラブ：総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団など。

地域スポーツ団体：体育・スポーツ協会や競技団体、スポーツ振興事業団など。

注2) ：1番目 ：2番目 ：3番目

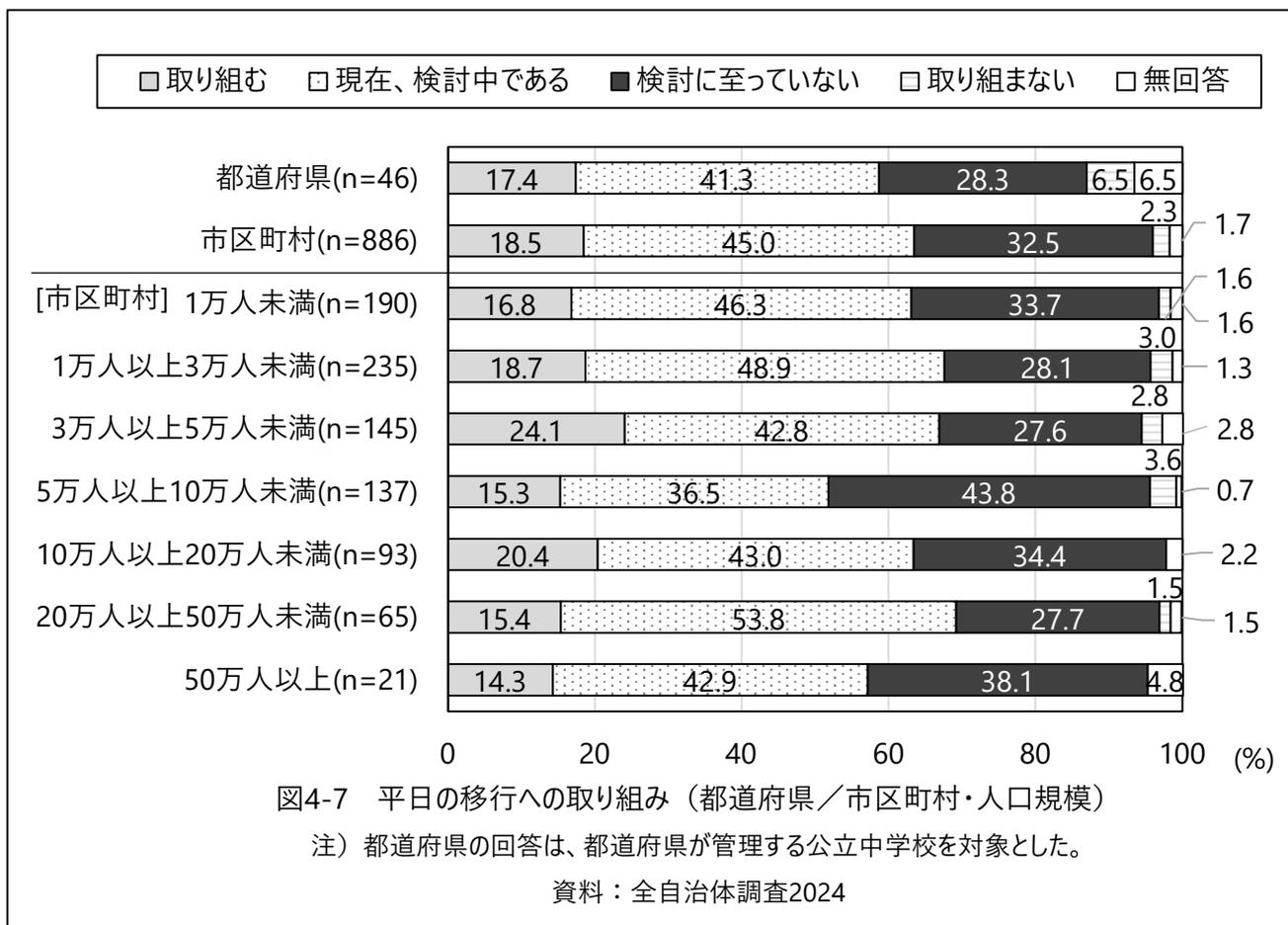
注3) 「-」は0.0%であったことを示す。

資料：全自治体調査2024

(6) 平日の運動部活動の地域連携・地域移行について

休日の運動部活動の地域連携・地域移行の取り組み状況が『実施中』または、『検討中』の自治体に対して、休日に加えて平日の移行に取り組むかたずねたところ、都道府県では「取り組む」が17.4%、「現在、検討中である」が41.3%、「検討に至っていない」が28.3%、「取り組まない」が6.5%であった(図4-7)。市区町村全体では「取り組む」が18.5%、「現在、検討中である」が45.0%、「検討に至っていない」が32.5%、「取り組まない」が2.3%であった。

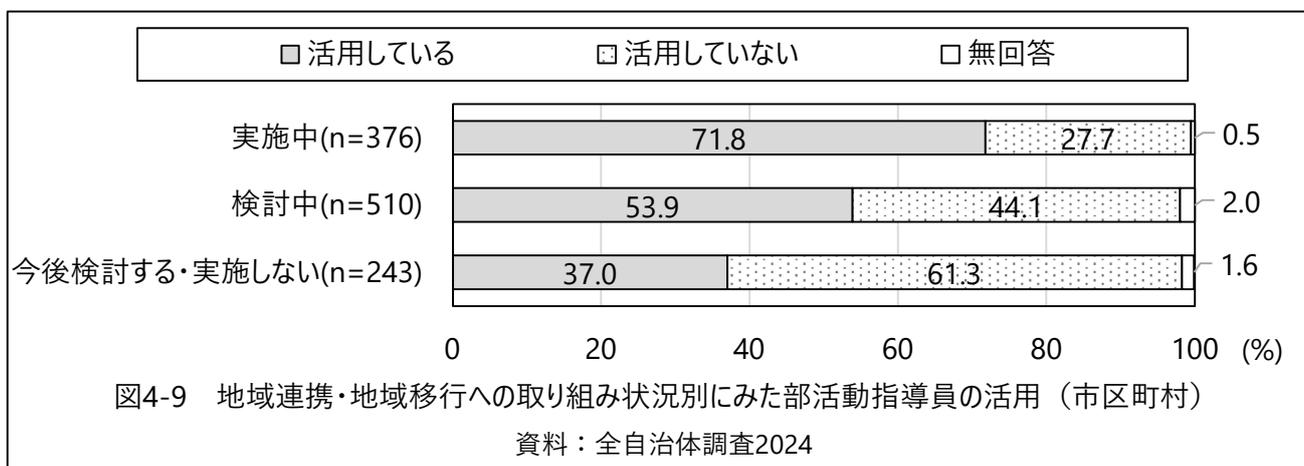
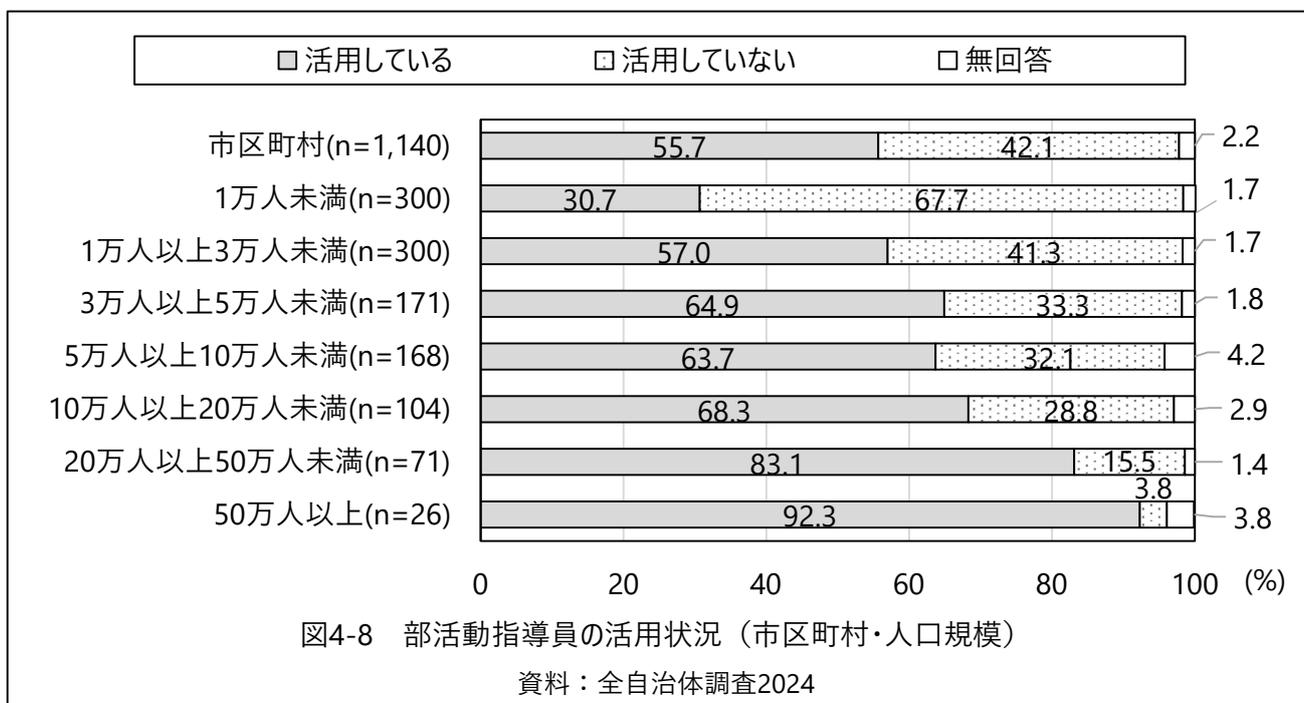
市区町村の人口規模別にみると、「取り組む」は「3万人以上5万人未満」の24.1%が最も高く、「10万人以上20万人未満」が20.4%で続き、そのほかの人口規模では2割未満であった。「現在、検討中である」は「20万人以上50万人未満」の53.8%が最も高く、次いで「1万人以上3万人未満」が48.9%、「1万人未満」が46.3%であった。「検討に至っていない」は「5万人以上10万人未満」の43.8%が最も高く、「50万人以上」の38.1%、「10万人以上20万人未満」の34.4%が続く。「現在、検討中である」、「検討に至っていない」を合わせた割合は人口規模にかかわらず7~8割であり、平日の移行については多くの市区町村で検討中または検討に至っていない状況が確認できる。



(7)部活動指導員の活用状況

中学校運動部活動において部活動指導員の制度を活用しているかたずねた。市区町村全体をみると、「活用している」は55.7%、「活用していない」は42.1%と半数以上の自治体が制度を活用している(図4-8)。人口規模別にみると、人口規模が大きいほど「活用している」の割合は高くなり、「1万人未満」は30.7%であるが、「1万人以上3万人未満」では57.0%と半数を超え、3万人～20万人未満では60%台、「20万人以上50万人未満」では83.1%と大きく増加し、「50万人以上」になると92.3%とほぼすべての自治体が活用している。

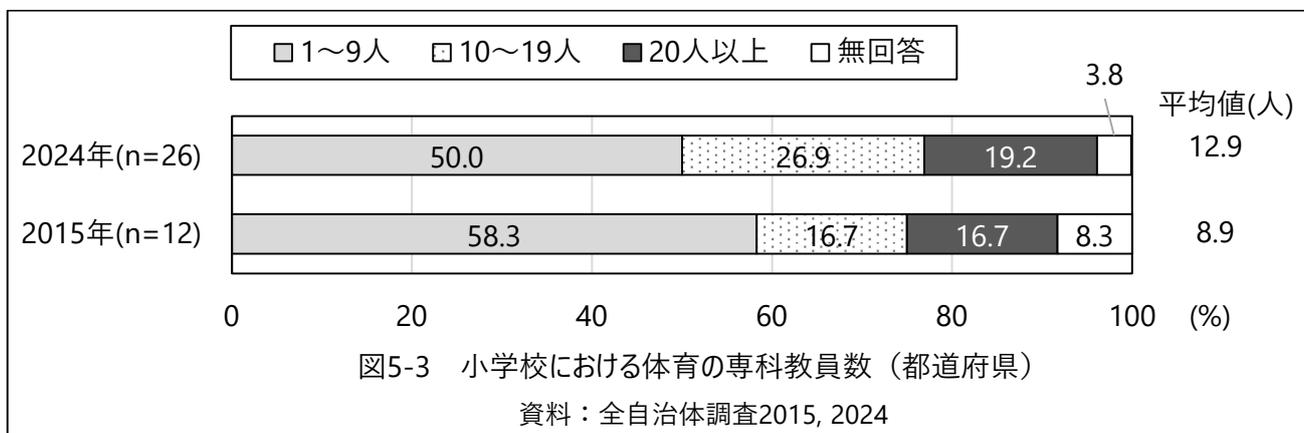
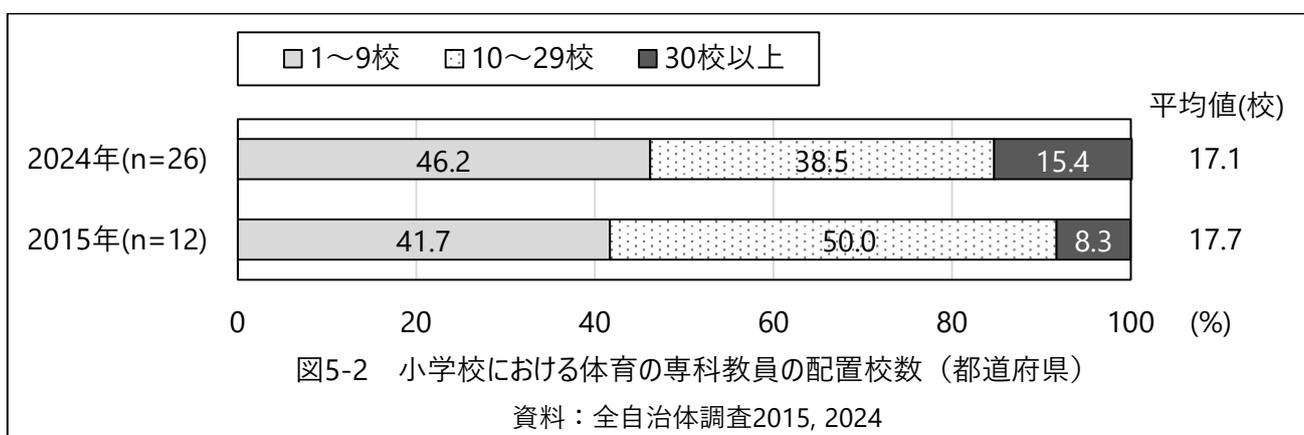
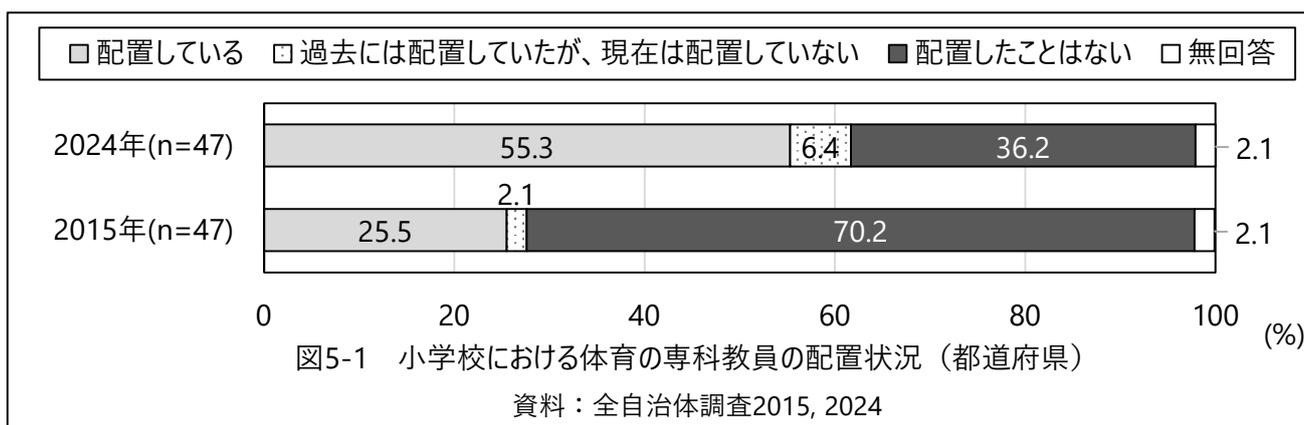
休日の運動部活動の地域連携・地域移行への取り組み状況を『実施中』、『検討中』、『今後検討する・実施しない』(「これから検討する」と「実施しない」の合計)に分けて、部活動指導員制度の活用の有無を図4-9に示した。「活用している」は『実施中』で71.8%、『検討中』で53.9%、『今後検討する・実施しない』が37.0%であった。地域連携・地域移行に取り組む自治体のほうが部活動指導員制度を活用する割合が高い結果となった。



5. 小学校体育の専科教員・水泳(プール授業)の現状

(1) 小学校体育の専科教員

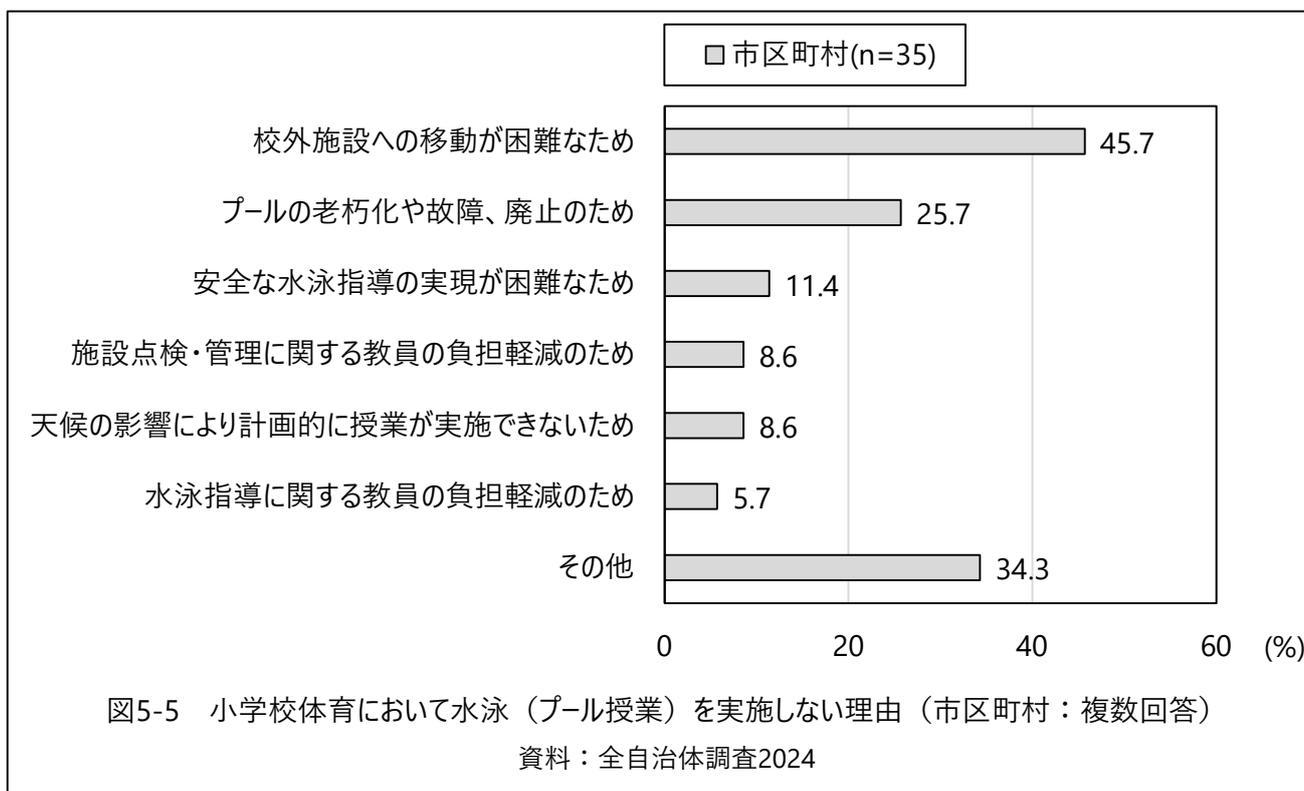
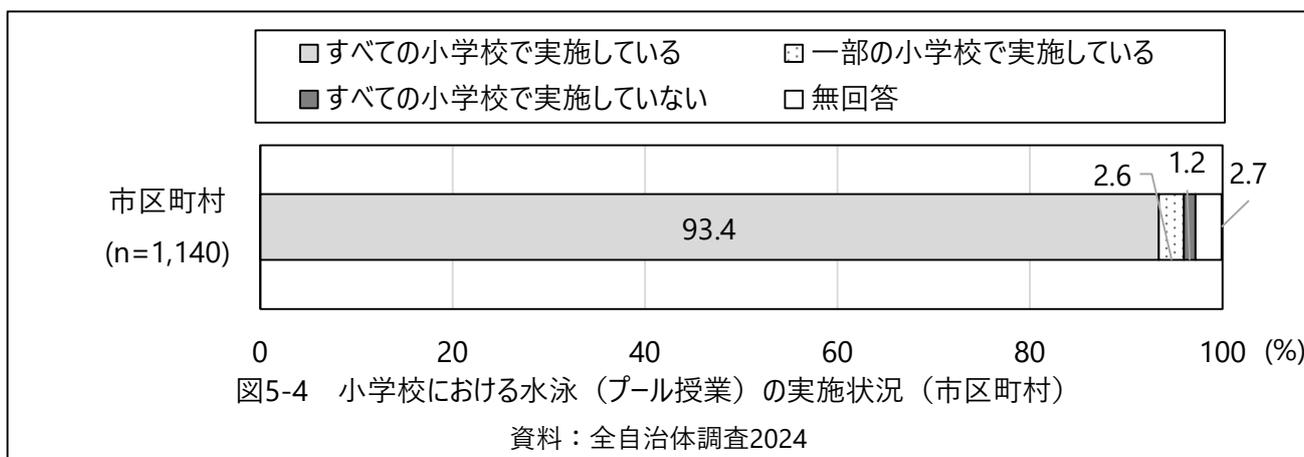
都道府県における 2023 年度時点の小学校体育の専科教員の配置状況をみると、「配置している」が 55.3%で、2015 年調査の 25.5%から 2 倍以上に増加した(図 5-1)。さらに専科教員を配置している都道府県に学校数をたずねたところ、「1~9 校」が 46.2%、「10~29 校」は 38.5%、「30 校以上」は 15.4%であった(図 5-2)。体育の専科教員を「30 校以上」に配置した都道府県は 2015 年調査から 7.1 ポイント増加した。専科教員数は「1~9 人」が 50.0%、「10~19 人」は 26.9%、「20 人以上」は 19.2%であり、1 自治体あたりの平均値は 12.9 人で、2015 年調査の 8.9 人から 4.0 人増加している(図 5-3)。



(2) 小学校体育における水泳(プール授業)の実施状況

市区町村を対象に、2024年度における小学校体育の水泳(プール授業)の実施状況をたずねたところ、「すべての小学校で実施している」は93.4%、「一部の小学校で実施している」は2.6%、「すべての小学校で実施していない」は1.2%であった(図5-4)。

また、「一部の小学校で実施している」「すべての小学校で実施していない」と回答した市区町村に対し、実施していない理由を複数回答でたずねた(図5-5)。「校外施設への移動が困難なため」が45.7%と最も高く、次いで「プールの老朽化や故障、廃止のため」が25.7%、「安全な水泳指導の実現が困難なため」が11.4%、「施設点検・管理に関する教員の負担軽減のため」と「天候の影響により計画的に授業が実施できないため」が同率の8.6%、「水泳指導に関する教員の負担軽減のため」は5.7%であった。「その他」には、「プールがない」「海で実施している」などの回答が複数みられた。



続いて、小学校体育において、水泳（プール授業）を「すべての小学校で実施している」または「一部の小学校で実施している」と回答した市区町村に対し、自校のプール以外の施設での水泳（プール授業）の実施方法を複数回答でたずねた（表 5-1）。市区町村全体では、「公共施設等のプールで授業を行っている」（公共施設等で行っている）が 44.1%で最も高く、「自校のプール以外で行っている学校はない」41.7%、「民間事業者に授業を委託している」（民間事業者に委託） 20.4%が続いた。

人口規模別にみると、「民間事業者に委託」は「1 万人未満」が 5.0%であり、人口規模が大きいほど割合は高くなり「50 万人以上」は 64.0%であった。「公共施設等で行っている」は「50 万人以上」の 56.0%が最も高く、「1 万人未満」の 52.5%、「3 万人以上 5 万人未満」の 50.6%が続く。「自校のプール以外で行っている学校はない」は「1 万人以上 3 万人未満」が 53.4%で最も高く、次いで「1 万人未満」が 42.9%、「5 万人以上 10 万人未満」が 39.4%、「3 万人以上 5 万人未満」が 35.8%、「10 万人以上 20 万人未満」が 35.4%、「20 万人以上 50 万人未満」が 27.1%、「50 万人以上」が 16.0%で、人口規模が 20 万人を超えると 3 割を下回り、民間事業者への委託や公共施設を活用して授業を実施する状況が確認できる。

表 5-1 小学校における水泳（プール授業）の実施方法（市区町村・人口規模：複数回答） (%)

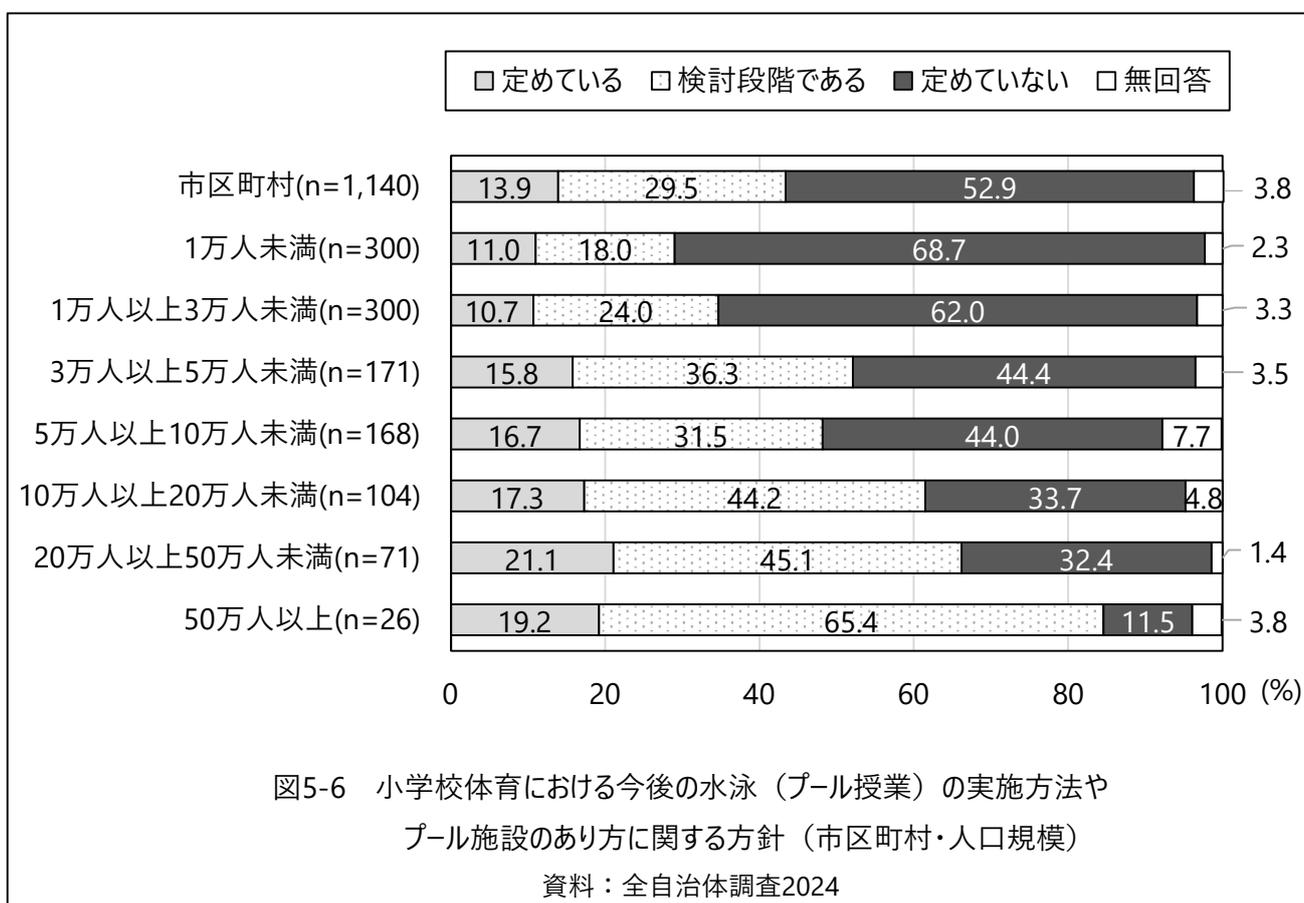
	民間事業者に委託	公共施設等で行っている	自校のプール以外で行っている学校はない
市区町村 (n=1,076)	20.4	44.1	41.7
1万人未満 (n=282)	5.0	52.5	42.9
1万人以上3万人未満 (n=283)	9.5	40.3	53.4
3万人以上5万人未満 (n=162)	20.4	50.6	35.8
5万人以上10万人未満 (n=155)	32.9	36.1	39.4
10万人以上20万人未満 (n=99)	42.4	32.3	35.4
20万人以上50万人未満 (n=70)	51.4	41.4	27.1
50万人以上 (n=25)	64.0	56.0	16.0

資料：全自治体調査 2024

(3) 今後の小学校体育における水泳(プール授業)の方針やプールの補修・廃止等の計画

市区町村を対象に、小学校体育における今後の水泳(プール授業)の実施方法やプール施設のあり方に関する方針の有無についてたずねたところ、市区町村全体では「定めている」が13.9%、「検討段階である」が29.5%、「定めていない」が52.9%であった(図5-6)。

人口規模別にみると、「定めている」は「20万人以上50万人未満」の21.1%が最も高く、「50万人以上」が19.2%、「10万人以上20万人未満」が17.3%、「5万人以上10万人未満」が16.7%、「3万人以上5万人未満」が15.8%、「1万人未満」が11.0%、「1万人以上3万人未満」が10.7%と続き、人口規模が小さいほど「定めている」割合は低くなる傾向であった。「検討段階である」も人口規模が小さいほど低く、「50万人以上」の65.4%に対し、「1万人未満」は18.0%であった。また「定めていない」では人口規模が小さいほど割合が高く、「50万人以上」は11.5%であったが、「1万人未満」で68.7%、「1万人以上3万人未満」は62.0%と6割以上が定めていなかった。



続いて市区町村を対象に、プールの補修や改修、建替、または廃止の計画がある小学校の有無をたずねたところ、「補修や改修、建替の計画がある」は17.9%、「廃止の計画がある（既に廃止した学校も含む）」は16.9%、「あてはまる学校はない」は68.4%であった（表5-2）。3割以上の自治体が1校以上の小学校で補修や改修などいずれかの計画があると回答した。

人口規模別にみると、「補修や改修、建替の計画がある」は「50万人以上」が64.0%で最も高く、「20万人以上50万人未満」が42.9%、「10万人以上20万人未満」が24.7%、「5万人以上10万人未満」が22.7%、「3万人以上5万人未満」が15.3%、「1万人以上3万人未満」が11.1%、「1万人未満」が11.3%と人口規模が小さいほど低かった。また、「廃止の計画がある」は「50万人以上」の32.0%が最も高く、「20万人以上50万人未満」が25.7%、「10万人以上20万人未満」が22.7%、「5万人以上10万人未満」が24.0%、「3万人以上5万人未満」が20.9%、「1万人以上3万人未満」が13.2%、「1万人未満」が9.2%と人口規模が小さいほど低い傾向がみられる。一方で「あてはまる学校はない」は「1万人未満」で79.8%と最も高く、人口規模が大きいほど割合は低下し、「50万人以上」では24.0%であった。

表5-2 小学校のプール補修・改修、建替および廃止の計画の有無（市区町村・人口規模：複数回答）（%）

		補修や改修、 建替の計画がある	廃止の計画がある	あてはまる 学校はない
市区町村	(n=1,089)	17.9	16.9	68.4
1万人未満	(n=292)	11.3	9.2	79.8
1万人以上3万人未満	(n=288)	11.1	13.2	77.4
3万人以上5万人未満	(n=163)	15.3	20.9	66.9
5万人以上10万人未満	(n=154)	22.7	24.0	59.7
10万人以上20万人未満	(n=97)	24.7	22.7	56.7
20万人以上50万人未満	(n=70)	42.9	25.7	38.6
50万人以上	(n=25)	64.0	32.0	24.0

資料：全自治体調査2024

6. 公共スポーツ施設

(1) 公共スポーツ施設数

都道府県、市区町村それぞれの公共スポーツ施設数を施設種別ごとにたずね、合計施設数を都道府県、市区町村および市区町村の人口規模別に示した（図 6-1）。都道府県に対しては、市区町村と回答が重複しないようにするため、都道府県で管理する公共スポーツ施設数の回答を求めた。また、本調査では、「体育館」、「多目的運動場」、「野球場・ソフトボール場」、「庭球場（屋内・屋外）」、「水泳プール（屋内・屋外）」それぞれの施設数を積算し、合計施設数とした。

都道府県では「1～10 施設」が 55.3%と最も高く、次いで「11～20 施設」が 31.9%、「21～30 施設」「31 施設以上」が同率の 6.4%であった。市区町村全体では「1～10 施設」が 53.3%で最も高く、「11～20 施設」が 24.3%、「31 施設以上」が 9.7%、「21～30 施設」が 8.6%、「0 施設」が 1.3%と続いた。

市区町村の人口規模別にみると、「1～10 施設」は「1 万人未満」で 84.3%、「20 万人以上 50 万人未満」で 7.0%と人口規模が大きいほど割合が低くなる。「50 万人以上」では 10 施設以下の自治体はなかった。一方、「31 施設以上」は「50 万人以上」で 73.1%、「1 万人以上 3 万人未満」および「1 万人未満」が同率の 1.3%と、人口規模が大きいほど割合が高かった。

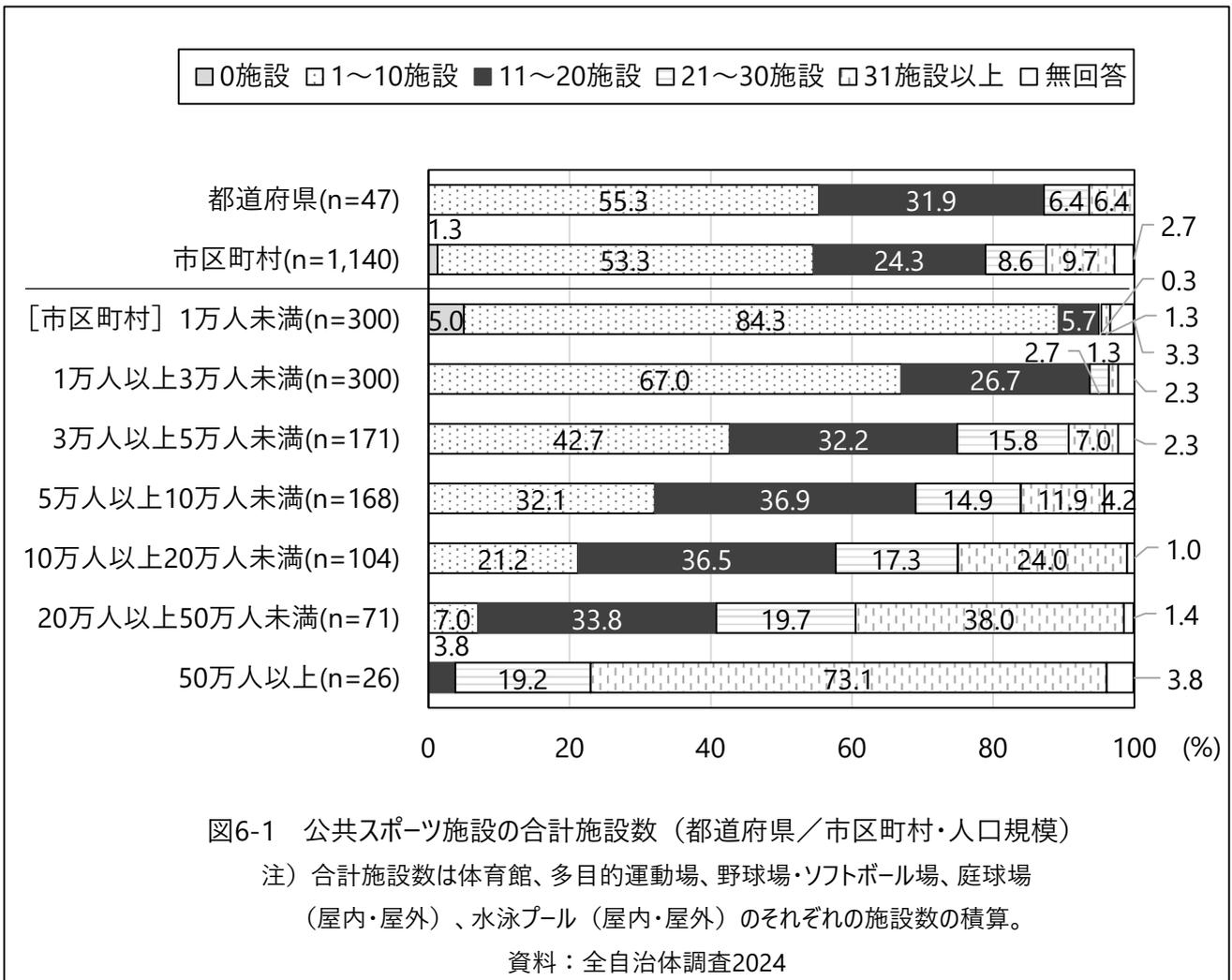


表 6-1 に、都道府県、市区町村および市区町村の人口規模別に合計施設数と施設種別ごとの施設数の平均値を示した。都道府県の合計施設数の平均は 12.0 ヲ所であり、各施設の平均は「体育館」3.2 ヲ所、「多目的運動場」3.3 ヲ所、「野球場・ソフトボール場」1.7 ヲ所、「庭球場（屋内・屋外）」2.0 ヲ所、「水泳プール（屋内・屋外）」1.8 ヲ所であった。市区町村全体では、合計施設数の平均は 14.0 ヲ所であり、「体育館」4.0 ヲ所、「多目的運動場」3.8 ヲ所、「野球場・ソフトボール場」2.5 ヲ所、「庭球場（屋内・屋外）」2.4 ヲ所、「水泳プール（屋内・屋外）」1.4 ヲ所であった。都道府県と市区町村全体では、合計施設数および施設種別ごとの施設数の平均値に大きな違いはみられなかった。

人口規模別にみると、合計施設数では「50 万人以上」が 51.7 ヲ所と最も多く、人口規模が小さいほど少なくなり、「1 万人未満」は 5.8 ヲ所と「50 万人以上」の約 10 分の 1 であった。そのほかの施設をみても人口規模が大きいほど平均値は高くなり、「50 万人以上」では「体育館」「多目的運動場」「野球場・ソフトボール場」がそれぞれ 10 ヲ所以上であった。

表 6-1 合計施設数および施設種別ごとの施設数の平均値（都道府県／市区町村・人口規模） (カ所)

	合計施設数	体育館	多目的運動場	野球場・ソフトボール場	庭球場（屋内・屋外）	水泳プール（屋内・屋外）
都道府県 (n=47)	12.0	3.2	3.3	1.7	2.0	1.8
市区町村 (n=1,109)	14.0	4.0	3.8	2.5	2.4	1.4
1万人未満 (n=290)	5.8	2.1	1.4	0.9	0.8	0.8
1万人以上3万人未満 (n=293)	9.3	3.2	2.4	1.6	1.3	0.9
3万人以上5万人未満 (n=167)	15.2	4.9	4.4	2.2	2.2	1.4
5万人以上10万人未満 (n=161)	17.6	4.8	5.1	3.2	3.2	1.3
10万人以上20万人未満 (n=103)	22.3	5.0	6.3	4.6	4.4	1.9
20万人以上50万人未満 (n=70)	30.8	6.8	8.5	5.6	6.8	3.1
50万人以上 (n=25)	51.7	11.4	11.1	11.3	9.2	8.7

注) 合計施設数は体育館、多目的運動場、野球場・ソフトボール場、庭球場（屋内・屋外）、水泳プール（屋内・屋外）の施設数の積算。

資料：全自治体調査 2024

(2) 公共スポーツ施設の運営手法

都道府県および市区町村に対し、各公共スポーツ施設の運営について、「直営」「指定管理者制度」「包括民間委託」「DBO方式」「PFI方式 (BOT/BTO)」「PFI方式 (コンセッション)」の6種類のうち該当する手法の施設数をたずねた。各運営手法については表 6-2 で解説した。

合計施設数に対する運営手法の割合を都道府県、市区町村および市区町村の人口規模別にみると、都道府県では「指定管理者制度」が 85.1%、「直営」が 10.1%、「PFI方式 (BOT/BTO)」「PFI方式 (コンセッション)」がそれぞれ 1.2%、0.5%であった (表 6-3)。「包括民間委託」「DBO方式」での運営はみられなかった。市区町村では「直営」が 49.3%、「指定管理者制度」が 45.8%、そのほか「包括民間委託」2.3%、「PFI方式 (BOT/BTO)」0.2%、「DBO方式」0.1%であった。

市区町村の人口規模別にみると、「直営」は「1万人未満」で 78.3%、「1万人以上3万人未満」は 67.4%、「3万人以上5万人未満」は 56.6%、「5万人以上10万人未満」は 46.0%、「10万人以上20万人未満」は 31.3%、「20万人以上50万人未満」は 34.7%、「50万人以上」で 22.4%と人口規模が大きいほど割合は低い傾向がみられる。「指定管理者制度」では「1万人未満」は 16.5%、「1万人以上3万人未満」は 27.9%、「3万人以上5万人未満」は 37.3%、「5万人以上10万人未満」は 48.0%、「10万人以上20万人未満」は 64.7%、「20万人以上50万人未満」は 62.0%、「50万人以上」は 73.6%と人口規模が大きいほど割合が高い傾向がみられた。

「包括民間委託」では「1万人未満」の 2.8%が最も高く、「1万人以上3万人未満」と「50万人以上」が同率の 1.9%と最も低いが、人口規模にかかわらず 2%前後であった。「DBO方式」は「1万人未満」は 0.1%、「3万人以上5万人未満」は 0.4%、「10万人以上20万人未満」は 0.3%で、そのほかの人口規模の自治体ではみられない。「PFI方式 (BOT/BTO)」による運営は5万人未満の市区町村では行われておらず、「5万人以上10万人未満」は 0.1%、「10万人以上20万人未満」は 0.4%、「20万人以上50万人未満」は 0.3%、「50万人以上」では 0.9%であった。また、市区町村では「PFI方式 (コンセッション)」による運営はみられなかった。

表 6-2 公共スポーツ施設の主な運営手法

運営手法		事業内容
指定管理者制度		施設の使用許可などにかかわる権限を民間事業者に移転したうえで、民間事業者が公共施設の運営・維持管理、利用料金の収受を行う。
包括民間委託		複数の業務や施設を民間事業者に包括的に委託し、運営・維持管理を行う。
DBO方式 (Design, Build, Operate)		いわゆる公設民営方式。建設と委託という2つの事業を包摂している。資金の調達を公共が行う点がPFIと異なる。
PFI方式 (Private Finance Initiative)	BOT方式 (Build, Operate, Transfer)	民間事業者が資金を調達して施設を建設、そのまま保有しつつ事業期間中の運営・維持管理を行う。事業期間終了後は、公共に施設を移転する方式。
	BTO方式 (Build, Transfer, Operate)	民間事業者が資金を調達して施設を建設、所有権を公共に移転したうえで、事業期間中の運営・維持管理を行う方式。
	コンセッション	施設の所有権を公共が保持したまま、民間事業者に維持・管理に関する権利を長期間にわたって付与する方式。

内閣府資料(2024)などより作成

表 6-3 公共スポーツ施設の合計施設数に対する運営手法の割合（都道府県／市区町村・人口規模）（％）

	直営	指定管理者制度	包括民間委託	DBO方式	PFI方式 (BOT/BTO)	PFI方式 (コンセッション)
都道府県 (n=562)	10.1	85.1	-	-	1.2	0.5
市区町村 (n=15,537)	49.3	45.8	2.3	0.1	0.2	-
1万人未満 (n=1,689)	78.3	16.5	2.8	0.1	-	-
1万人以上3万人未満 (n=2,732)	67.4	27.9	1.9	-	-	-
3万人以上5万人未満 (n=2,536)	56.6	37.3	2.2	0.4	-	-
5万人以上10万人未満 (n=2,833)	46.0	48.0	2.5	-	0.1	-
10万人以上20万人未満 (n=2,298)	31.3	64.7	2.6	0.3	0.4	-
20万人以上50万人未満 (n=2,157)	34.7	62.0	2.0	-	0.3	-
50万人以上 (n=1,292)	22.4	73.6	1.9	-	0.9	-

注 1) n=合計施設数。合計施設数は体育館、多目的運動場、野球場・ソフトボール場、庭球場（屋内・屋外）、水泳プール（屋内・屋外）の施設数の積算。

注 2) 1施設に対して複数の運営手法を取り入れる場合もあるため、％の合計が 100 を超える行もある。

注 3) 「-」は 0.0％であったことを示す。

資料：全自治体調査 2024

続いて、都道府県の公共スポーツ施設の運営手法の割合について、施設種別ごとに示した（表 6-4）。いずれの施設も 8 割以上が「指定管理者制度」で運営を行っていた。「野球場・ソフトボール場」は「指定管理者制度」が 87.5%と最も高い割合を示した。

市区町村では、合計施設の約半数が「直営」で運営されているが、施設によって運営手法に違いがみられた（表 6-5）。「体育館」では 54.3%が「直営」、41.3%が「指定管理者制度」、「多目的運動場」では 55.1%が「直営」で「指定管理者制度」が 39.4%と、「直営」が多かった。「野球場・ソフトボール場」は「直営」と「指定管理者制度」がおおむね同率、「庭球場（屋内・屋外）」「水泳プール（屋内・屋外）」では「指定管理者制度」が半数を超えた。「水泳プール（屋内・屋外）」ではほかの施設と比べ「直営」が 36.2%と少なく、「包括民間委託」による運営は 1 ポイント程度多かった。

表 6-4 公共スポーツ施設の施設種別ごとの運営手法の割合（都道府県） (%)

	直営	指定管理者制度	包括民間委託	DBO方式	PFI方式 (BOT/BTO)	PFI方式 (コンセッション)
合計施設数 (n=562)	10.1	85.1	-	-	1.2	0.5
体育館 (n=149)	10.1	81.9	-	-	2.0	2.0
多目的運動場 (n=155)	11.6	86.5	-	-	-	-
野球場・ソフトボール場 (n=80)	7.5	87.5	-	-	1.3	-
庭球場（屋内・屋外） (n=95)	10.5	86.3	-	-	1.1	-
水泳プール（屋内・屋外） (n=83)	9.6	84.3	-	-	2.4	-

注 1) n=合計施設数。合計施設数は体育館、多目的運動場、野球場・ソフトボール場、庭球場（屋内・屋外）、水泳プール（屋内・屋外）の施設数の積算。

注 2) 1 施設に対して複数の運営手法を取り入れる場合もあるため、%の合計が 100 を超える行もある。

注 3) 「-」は 0.0%であったことを示す。

資料：全自治体調査 2024

表 6-5 公共スポーツ施設の施設種別ごとの運営手法の割合（市区町村） (%)

	直営	指定管理者制度	包括民間委託	DBO方式	PFI方式 (BOT/BTO)	PFI方式 (コンセッション)
合計施設数 (n=15,537)	49.3	45.8	2.3	0.1	0.2	-
体育館 (n=4,408)	54.3	41.3	1.5	0.3	0.3	-
多目的運動場 (n=4,196)	55.1	39.4	2.4	-	0.1	-
野球場・ソフトボール場 (n=2,735)	46.8	46.7	2.6	0.1	0.2	-
庭球場（屋内・屋外） (n=2,640)	42.2	55.5	2.2	0.1	0.1	-
水泳プール（屋内・屋外） (n=1,558)	36.2	58.0	3.3	0.1	0.4	-

注 1) n=合計施設数。合計施設数は体育館、多目的運動場、野球場・ソフトボール場、庭球場（屋内・屋外）、水泳プール（屋内・屋外）の施設数の積算。

注 2) 1 施設に対して複数の運営手法を取り入れる場合もあるため、%の合計が 100 を超える行もある。

注 3) 「-」は 0.0%であったことを示す。

資料：全自治体調査 2024

3. ポイントと考察

1. スポーツ担当部署

スポーツ担当部署は、都道府県の87.2%が「首長部局」、12.8%が「教育委員会」であり、2015年調査の「教育委員会」55.3%から大きく変化した。市区町村では77.1%が「教育委員会」、「首長部局」は22.7%であるが、人口規模が大きいほど「首長部局」の割合が増える。また、障害者スポーツの担当部署も2015年調査と比べると障害福祉部署からスポーツ振興部署への統合・移管が進んだ。

現在のスポーツ行政は、スポーツによるまちづくりや地域の活性化、健康増進など施策が多岐にわたり、他部署との連携や地域のステークホルダーとの協働が求められている。スポーツ担当部署が首長部局へ移管することで、連携や協働を通じたスポーツに関する多様な課題への円滑な対応が期待される。その一方で、スポーツ担当部署の専任職員数には大きな変化はみられず、特に人口規模の小さな自治体ではスポーツ行政を教育委員会が担う体制に変化がない状況で、多岐にわたるスポーツ施策への取り組みや課題への対応など、現場の負担は増えていると推察される。国や都道府県は市区町村の実状を把握した上で今後のスポーツ振興施策を検討する必要があるだろう。

2. スポーツ推進(振興)計画

スポーツ推進(振興)計画は都道府県では93.6%が策定し、市区町村では42.0%であった。市区町村の人口規模別の策定状況は、人口規模が大きいほど「計画がある」割合は高い結果であった。スポーツ推進(振興)計画の重点テーマ・ターゲットは都道府県、市区町村ともに「子どものスポーツ」が最も高く、市区町村のいずれの人口規模においても上位3項目に入った。また、人口規模が大きいほど、「障害者スポーツ」や「スポーツボランティア」など割合が高まる項目も確認された。

重点テーマ・ターゲットは、都道府県や人口規模の大きい自治体は管轄が広域におよぶため幅広くテーマ・ターゲットを設定して施策に取り組むが、人口規模が小さいほど重点テーマ・ターゲットを絞る傾向がみられる。子どものスポーツについては、体力低下や運動・スポーツをする子としない子の二極化など課題が山積しており、多くの自治体が重点的に解決すべき課題と認識していると推察できる。

3. スポーツ団体、スポーツ指導者・スポーツボランティアバンクの設置状況

スポーツ振興事業団や公社の設置状況は都道府県で17.0%、市区町村で6.6%と設置している自治体は決して多くはないが、市区町村では人口規模が大きいほど設置割合は高まる。スポーツ指導者バンク、スポーツボランティアバンクの設置状況は都道府県、市区町村ともに2015年調査からほとんど変化はみられなかった。登録者数の平均値をみると、指導者バンクは都道府県で大きく減少したが、市区町村では増え、スポーツボランティアバンクでは都道府県、市区町村ともに増加した。

運動部活動の地域連携・地域移行が各地で取り組まれ、指導者の確保は多くの自治体にとって喫緊の課題である。自治体によっては部活動専用の指導者バンクを設置するなど、指導者確保への対策を講じる例もみられるが、指導者の高齢化や指導の質の担保など人手不足のほかにも課題は多い。指導者の育成制度の充実や民間事業者に所属する指導者、スポーツボランティアの活用も含め地域のスポーツをささえる人材の確保が今後さらに重要になるだろう。

4. 運動部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行

運動部活動の地域連携・地域移行の主たる担当部署は都道府県、市区町村ともに、教育委員会の学校関連部署とスポーツ関連部署を合わせると 8 割前後となり、多くの自治体で地域連携・地域移行は教育委員会が中心に取り組んでいる。また、6 割を超える自治体で 2 部署以上が関わっている実態も明らかになり、教育委員会の学校関連部署とスポーツ振興部署の組み合わせが多かった。休日の運動部活動の地域連携・地域移行の取り組み状況をみると、市区町村内すべてまたは一部の公立中学校で実施する自治体は 3 割程度であり、平日の移行については検討中または検討に至っていない自治体が多い結果となった。

本調査の結果から運動部活動の地域連携・地域移行は複数部署の連携が必要な施策と捉えられるが、人口規模が小さい自治体は専任職員数も少なく、兼務で対応していると推察される。国や都道府県は各自自治体の推進体制や進捗状況の把握に努めるとともに、地域の実状を踏まえた方針の策定や支援策を検討する必要があるだろう。

5. 小学校体育の専科教員・水泳(プール授業)の現状

都道府県における小学校体育の専科教員を配置している割合は 55.3%であり、学校数は平均で 17.1 校、教員数は 12.9 人であった。いずれも 2015 年調査より増加している。文部科学省が 2021 年に報告した「義務教育 9 年間を見通した教科担任制の在り方について」では優先的に専科指導の対象とすべき教科として「体育」があがっており、今後のさらなる拡充が期待される。

小学校の水泳(プール授業)に関しては老朽化や維持費の高騰の問題のほか、プール施設の維持管理や指導における教員の負担、猛暑や豪雨などの気候変動に伴う計画的な実施の難しさも大きな課題である。水泳は 9 割以上の市区町村で「すべての小学校」が実施しており、そのうち 6 割弱の自治体には水泳を自校以外の施設で行っている小学校がある。プールの補修や改修、建替、廃止などの対応に加え、水泳の実施方法も多様化しており、小学校の水泳は過渡期にあるといえるだろう。今後の各自自治体の動向を注視する必要がある。

6. 公共スポーツ施設

公共スポーツ施設数の平均は 1 都道府県あたり 12.0 ヲ所、1 市区町村あたり 14.0 ヲ所であり、市区町村では人口規模が大きいほど多かった。運営手法については、市区町村では約半数が直営で、4 割強が指定管理者制度であり、人口規模が大きいほど指定管理者制度での運営割合が増加する傾向がみられた。本調査では直営、指定管理者制度のほか、包括民間委託、DBO 方式、PFI 方式を活用して運営する公共スポーツ施設数を明らかにしたが、直営、指定管理者制度以外の運営手法を用いる施設は少ない。

2018 年にスポーツ庁が定めた「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」や政府が 2019 年以降毎年改定している「PPP/PFI 推進アクションプラン」に基づき、今後各自自治体が公共スポーツ施設の整備方針の策定および運営手法を検討することにより、さらに民間活用(PPP/PFI)による施設運営が増えると予想される。

4. 参考文献

- 公益財団法人日本プールアムニティ協会（2018）学校プールの現状と水泳指導に関する調査
- スポーツ庁（2018）「地方スポーツ推進計画」の策定状況調査
- スポーツ庁（2018）スポーツ施設のストック適正化ガイドライン
- スポーツ庁（2021）体育・スポーツ施設現況調査
- スポーツ庁（2022）スタジアム・アリーナに係るコンセッション事業活用ガイドライン
- 内閣府（2023）公共施設等運営権及び公共施設等運営事業に関するガイドライン
- 内閣府（2024）PPP/PFI 推進アクションプラン（令和6年改訂版）
- 文部科学省（2016）スタジアム・アリーナ改革指針
- 文部科学省（2018）平成30年度社会教育調査
- 文部科学省（2021）義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方について（報告）
- 公益財団法人笹川スポーツ財団（2011）スポーツ白書 ―スポーツが目指すべき未来―
- 公益財団法人笹川スポーツ財団（2016）スポーツ振興に関する全自治体調査 2015

スポーツ振興に関する全自治体調査 2024

本調査は、地方自治体のスポーツ施策の実態を把握し、各地域におけるスポーツ推進の一助となるデータを収集することを目的に実施いたします。回収したアンケートは「全体で〇%」のように統計的に処理し、貴自治体名やご担当者の個人情報が外部に公開されることはございません。また、個人情報は回答の内容について確認が必要となった場合のご連絡に使用し、その他の目的では一切使用せず当財団にて厳重に管理いたします。なお、一般社団法人中央調査社に対しては、契約期間中の厳重な管理及び契約期間終了後の廃棄を指示しております。ご理解いただき、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

【調査企画】公益財団法人笹川スポーツ財団 東京都港区赤坂1-2-2

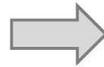
【回答方法のご案内】

本調査は、インターネットによるご回答をお願いしております。以下のご案内に沿ってご回答よろしくお願いたします。

① アクセスする

お手持ちのパソコン・スマートフォンなどから、以下のうちいずれかの方法で、回答画面にアクセスしてください。

<方法A> 右のQRコードを読み込むと、IDとパスワードの入力画面に移動します。



<方法B> ウェブブラウザのアドレスバーに、右のURLを入力するとIDとパスワードの入力画面に移動します。

<https://crs.post-survey.com/sp2024>

<方法C> 笹川スポーツ財団ウェブサイト(https://www.ssf.or.jp/thinktank/survey_list/202408.html)にて本調査の概要を説明しております。その中の、<https://crs.post-survey.com/sp2024>のURLリンクを押下すると、IDとパスワードの入力画面に移動します。

② ログインする

IDとパスワードの入力画面が表示されたら、以下のIDとパスワードを入力して、「次へ」ボタンを押下してください。

貴自治体のID

貴自治体のパスワード

※IDとパスワードは、全て半角で、アルファベットは小文字でご入力ください。

③ 回答する

画面の指示に従って、質問にお答えください。

回答期限：2024年9月6日（金）

調査についてご不明な点などがございましたら下記の調査実施機関までご連絡ください。

一般社団法人中央調査社

〒104-8179 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル7階 ホームページ <https://www.crs.or.jp/>

TEL 03-3549-3125/0120-48-5351 [フリーダイヤル] FAX 03-3549-3126

(勝手ながらお問い合わせは平日9時～17時にお願いたします。)

なお、インターネットでの回答が難しい場合には、以下の[1]～[3]のいずれかの方法にてご回答いただくことも可能です。(いずれも送付・投函期限は9月6日です)

[1]電子メール(Excelファイルへの入力)によるご回答 について

本調査の概要を説明する笹川スポーツ財団のWEBサイト(https://www.ssf.or.jp/thinktank/survey_list/202408.html)より、Excelファイルをダウンロードの上、問1からご回答を入力いただき、電子メールでお送りください。

送付先メールアドレス sports-survey@crs.or.jp

◎ファイル名は、**調査票(A県B市)**のように貴自治体名を付けてください。

◎メール送信後の電話連絡は不要です。メール受信後、数日以内に返信をさせていただきます。

(万が一、返信メールが3営業日以上経っても届かない場合にはご連絡ください。)

[2]FAXによるご回答 [3]郵送によるご回答 について

本調査票に黒または青の鉛筆・ペン・ボールペンで問1からご回答ください。

FAXでお送りいただく場合には、一般社団法人中央調査社『スポーツ振興に関する全自治体調査』係 (FAX:03-3549-3126) までご送付ください。

郵送でお送りいただく場合には、本調査票を三つ折りにして、同封の返信用封筒に入れ、郵便ポストへご投函ください(切手不要)。

【貴自治体の基本情報とスポーツ政策にかかわる部署について】

問1. ご回答者様のプロフィールおよび貴自治体についてご記入ください。

エクセル調査票 ID(エクセルファイルでご回答の方は、お送りした調査票表紙の「貴自治体のID」に記載の4ケタの数字をご記入ください)			
自治体名	*都道府県からご記入ください。		ご回答者名
種別 (●はひとつ)	<input type="radio"/> 1. 教育委員会 <input type="radio"/> 2. 首長部局		
担当部署名	*局、部、課、係までお書きください。		
電話番号	- -	E-mail	@
人口	()人 ※2024年8月1日時点の実数をご記入ください		
スポーツ推進(振興)審議会の有無 (●はひとつ)	<input type="radio"/> 1. 有 → 委員数 ()人 <input type="radio"/> 2. 無		
障害者スポーツの所管について (●はひとつ)	<input type="radio"/> 1. 所管している → 問2へお進みください <input type="radio"/> 2. 所管していない		
障害者スポーツの主たる担当部署について	担当部署名	*自治体の行政組織内における担当部署であり、社会福祉協議会は該当しません。	
	種別 (●はひとつ)	<input type="radio"/> 1. 障害福祉関連部署 <input type="radio"/> 2. 教育委員会のスポーツ関連部署 <input type="radio"/> 3. 首長部局のスポーツ担当部署 <input type="radio"/> 4. その他()	

問2. 貴自治体のスポーツ担当部署の専任職員数と各担当人数について、ご記入ください。(2024年8月時点)

※専任職員とは、常勤職員として発令されている正規職員のことです。いない場合は「0」をご記入ください。
施設管理等で雇用している嘱託職員は含めず、行政組織のスポーツ担当部署に所属している人数をご記入ください。

専任職員数 (合計)	担当別内訳 管理職を含め、複数の役割を兼任する職員はそれぞれにカウントしてください。 (左の欄の合計と一致させる必要はありません)			
	生涯スポーツ担当	競技スポーツ担当	障害者スポーツ担当	その他 ()
人	人	人	人	人

【貴自治体のスポーツ推進(振興)計画について】

問3. 貴自治体には、現在、スポーツ推進(振興)の指針となる計画がありますか。(●はひとつ)

「計画がある(あった)」と回答した方は、策定済みの計画について、名称と策定期間・計画期間をご記入ください。

※スポーツ推進(振興)を目的とした単独の計画であり、生涯学習推進計画や教育振興計画、総合計画や条例は含みません。

<input type="radio"/> 1. 計画がある <input type="radio"/> 2. 過去には計画があったが、現在はない <input type="radio"/> 3. これまで計画を策定したことはない →3ページ問4へお進みください	名称	
	策定期間	西暦()年 ()月策定
	計画期間	西暦()年度 ~ ()年度

【※問3で「1. 計画がある」「2. 過去には計画があったが、現在はない」と回答した方にお伺いします。】

問3_SQ1. 計画を策定したプロセスについて、あてはまるものをすべてお答えください。(☑はいくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 国の政策(スポーツ基本法、スポーツ基本計画など)の内容を参照した <input type="checkbox"/> 2. 都道府県のスポーツ推進(振興)に関わる計画の内容を参照した (※市区町村のみ回答) <input type="checkbox"/> 3. 自治体の総合計画の内容との整合性を図った <input type="checkbox"/> 4. 自治体の個別計画(教育振興計画や健康増進計画等)の内容との整合性を図った <input type="checkbox"/> 5. 他の自治体のスポーツ推進(振興)計画の内容を参考にした <input type="checkbox"/> 6. 庁内ワーキンググループを設置するなど、スポーツ担当以外の関係各署(学校教育・健康福祉など)から意見を集約し、調整を行った <input type="checkbox"/> 7. 住民のスポーツに関する実態やニーズを把握するため、調査を実施した <input type="checkbox"/> 8. 市民討議会やパブリックコメントを実施し、住民の意見を参考にした <input type="checkbox"/> 9. スポーツ推進審議会を設置し、意見を参考にした <input type="checkbox"/> 10. スポーツ推進審議会以外の有識者の意見を参考にした <input type="checkbox"/> 11. その他 ()

【※問3で「1. 計画がある」「2. 過去には計画があったが、現在はない」と回答した方にお伺いします。】

問3_SQ2. 貴自治体ではスポーツ推進(振興)の指針となる計画を策定したプロセスにおいて成人のスポーツ実施率を把握しましたか。(●はひとつ)

1. はい 2. いいえ

問3_SQ3. 貴自治体ではスポーツ推進(振興)の指針となる計画における各施策に目標値、推進体制は記載されていますか。(☑はいくつでも)

目標値	推進体制
<input type="checkbox"/> 1. すべての施策に目標値が記載されている	<input type="checkbox"/> 1. すべての施策に推進体制が記載されている
<input type="checkbox"/> 2. 一部の施策に目標値が記載されている	<input type="checkbox"/> 2. 一部の施策に推進体制が記載されている
<input type="checkbox"/> 3. 目標値は記載されていない	<input type="checkbox"/> 3. 推進体制は記載されていない

問3_SQ4. スポーツ推進(振興)の指針となる計画の中で重点的に取り組むテーマ・ターゲットとしているものをお答えください。(☑はいくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 子どものスポーツ	<input type="checkbox"/> 2. 働く世代のスポーツ	<input type="checkbox"/> 3. 女性のスポーツ
<input type="checkbox"/> 4. 高齢者のスポーツ	<input type="checkbox"/> 5. 障害者のスポーツ	<input type="checkbox"/> 6. 競技力の向上
<input type="checkbox"/> 7. 住民の健康増進	<input type="checkbox"/> 8. スポーツによるまちづくり	<input type="checkbox"/> 9. スポーツ施設・環境の整備
<input type="checkbox"/> 10. 地域経済の活性化	<input type="checkbox"/> 11. スポーツ界のDXの推進	<input type="checkbox"/> 12. スポーツボランティア
<input type="checkbox"/> 13. スポーツ産業の充実	<input type="checkbox"/> 14. スポーツ団体のガバナンス改革	<input type="checkbox"/> 15. スポーツを通じた共生社会の実現
<input type="checkbox"/> 16. その他()	<input type="checkbox"/> 17. 特になし	

問3_SQ5. 貴自治体ではスポーツ推進(振興)の指針となる計画を基に具体的な行動計画(アクションプラン等)は策定されていますか。(●はひとつ)

1. はい 2. いいえ →問3_SQ6へお進みください

↳【※問3_SQ5で「1. はい」と回答した方にお伺いします。】

問3_SQ5-1. 行動計画にはどのような内容が記載されていますか。(☑はいくつでも)

スポーツ推進(振興)計画に記載されている各施策の目標値や予算の転載は除き、各施策にひもづく事業ごとの取り組み内容や目標等についてお答えください。

<input type="checkbox"/> 1. 具体的な取り組み内容	<input type="checkbox"/> 2. 各事業の現状	<input type="checkbox"/> 3. 各事業の目標
<input type="checkbox"/> 4. 各事業の推進体制・実施主体	<input type="checkbox"/> 5. 各事業の実施期間	<input type="checkbox"/> 6. 各事業の予算
<input type="checkbox"/> 7. 継続している事業の実績	<input type="checkbox"/> 8. その他()	

問3_SQ6. 貴自治体では、スポーツ推進(振興)の指針となる計画について、施策や事業の進捗管理・改善のための評価を実施していますか。(☑はいくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. スポーツ推進(振興)計画単独で評価を実施している
<input type="checkbox"/> 2. 行政評価・事務事業評価制度の中で実施している
<input type="checkbox"/> 3. 実施していない

【貴自治体のスポーツ振興事業団・公社について】

都道府県・市区町村の方にお伺いします。

問4. 貴自治体には、スポーツ振興に関する事業を主として行う、事業団や公社などの組織がありますか。(●はひとつ)

1. ある 2. ない → 4ページ問5にお進みください

↓【※問4で「1. ある」と回答した方にお伺いします。】

問4_SQ1. 組織の名称、設置年、職員数をご記入ください。複数の組織がある場合は、設置年が古い順に最大2つまでご記入ください。

名称	()	()
設置年	西暦()年	西暦()年
職員数	()人 うち、自治体職員の出向()人	()人 うち、自治体職員の出向()人

【貴自治体のスポーツ指導者バンクについて】

問5. 貴自治体には、スポーツ指導者(スポーツリーダー)に関する人材バンクや登録制度がありますか。

(●はひとつ)

※生涯学習の総合人材データベース内にある場合や、貴自治体が設置にかかわり、運営は体育・スポーツ協会やNPO法人等が行っている場合も含まれます。なお、(公財)日本パラスポーツ協会(JPSA)公認パラスポーツ指導者の人材バンク(パラスポーツ指導者協議会等)は含みません。

<input type="radio"/> 1. ある <input type="radio"/> 2. 過去にあったが廃止した <input type="radio"/> 3. これまで設けたことはない	→問6へお進みください
--	-------------

→【※問5で「1.ある」と回答した方にお伺いします。】

問5_SQ1. 貴自治体のスポーツ指導者バンクについて、ご記入ください。

設置年	西暦()年	
運営主体 (●はひとつ)	<input type="radio"/> 1. 自治体 <input type="radio"/> 3. スポーツ振興事業団・公社など	<input type="radio"/> 2. 体育・スポーツ協会 <input type="radio"/> 4. その他()
最新の登録者数	()人 ※西暦 ()年()月時点	

問5_SQ2. スポーツ指導者バンクの登録者のうち、年1回以上活動している人の割合をご記入ください。(●はひとつ)

※活動していない場合は「1」に●をつけ、カッコ内に「0」をご記入ください。わからない場合は「2」に●をつけてください。

<input type="radio"/> 1. およそ()%	<input type="radio"/> 2. わからない
----------------------------------	--------------------------------

問5_SQ3. スポーツ指導者の役割はどのようなものですか。(☑はいくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 学校運動部活動の指導(外部指導者)	<input type="checkbox"/> 2. 行政、体育・スポーツ協会のスポーツ教室等の指導
<input type="checkbox"/> 3. 行政、体育・スポーツ協会のイベントでの指導・審判	<input type="checkbox"/> 4. 地域のスポーツクラブ・団体のスポーツ教室等の指導
<input type="checkbox"/> 5. 地域のスポーツクラブ・団体のイベントでの指導・審判	<input type="checkbox"/> 6. 地域のスポーツクラブの運営
<input type="checkbox"/> 7. その他()	

【貴自治体のスポーツボランティアバンクについて】

問6. 貴自治体には、スポーツボランティアに関する人材バンクや登録制度がありますか。(●はひとつ)

※貴自治体が募集や設置にかかわり、体育・スポーツ協会やNPO法人等が運営している場合も含まれます。ただし、問5で回答した「スポーツ指導者バンク」は除きます。

<input type="radio"/> 1. ある <input type="radio"/> 2. 過去にあったが廃止した <input type="radio"/> 3. これまで設けたことはない	→5ページ問7へお進みください
--	-----------------

→【※問6で「1.ある」と回答した方にお伺いします。】

問6_SQ1. 貴自治体のスポーツボランティアバンクについて、ご記入ください。

設置年	西暦()年	
運営主体 (●はひとつ)	<input type="radio"/> 1. 自治体 <input type="radio"/> 3. スポーツ振興事業団・公社など	<input type="radio"/> 2. 体育・スポーツ協会 <input type="radio"/> 4. その他()
最新の登録者数	()人 ※西暦 ()年()月時点	

問6_SQ2. スポーツボランティアバンクを設置した目的はどのようなものですか。(☑はいくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 国体で募集したボランティアの組織化・機会提供	<input type="checkbox"/> 2. 新規イベント開催のための人材確保
<input type="checkbox"/> 3. 既存イベントの充実のための人材確保	<input type="checkbox"/> 4. スポーツ教室の開催・運営のための人材確保
<input type="checkbox"/> 5. 地域スポーツクラブの運営スタッフの確保	<input type="checkbox"/> 6. その他()

【貴自治体の運動部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行について】

市区町村の方にお伺いします。

問7. 貴自治体の公立中学校数と総生徒数をご記入ください。(2024年8月時点)

公立中学校数	() 校	総生徒数	() 人
--------	-------	------	-------

都道府県・市区町村の方にお伺いします。

問8. 貴自治体の運動部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行の担当部署についてお答えください。

かかわりのあるすべての部署に☑をしたうえで、主たる担当部署の番号をご記入ください。

※部署に属さないプロジェクトチームなどが担当している場合は「5.その他」を選択し名称をご記入ください。

担当部署	<input type="checkbox"/> 1. 教育委員会の学校関連部署	<input type="checkbox"/> 2. 教育委員会のスポーツ関連部署
	<input type="checkbox"/> 3. 首長部局の教育関連部署	<input type="checkbox"/> 4. 首長部局のスポーツ関連部署
	<input type="checkbox"/> 5. その他()	<input type="checkbox"/> 6. 担当部署はない→問9へお進みください
主たる部署	() ※上記選択肢番号から1つを選んでご記入ください	

引き続き都道府県・市区町村の方にお伺いします。

問9. 貴自治体における休日の運動部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行の取り組み状況をお答えください。(●はひとつ)

<p>【実施中】</p> <p><input type="radio"/> 1. 地域のすべての公立中学校で実施している</p> <p><input type="radio"/> 2. 地域の一部の公立中学校で実施している</p> <p>【検討中】</p> <p><input type="radio"/> 3. 具体的な連携方法や移行先、指導者確保等の検討を終え、これから実施する</p> <p><input type="radio"/> 4. 具体的な連携方法や移行先、指導者確保等、現在検討中である</p> <p>【今後検討する・実施しない】</p> <p><input type="radio"/> 5. 全体の方向性や具体的な方法等はこれから検討する</p> <p><input type="radio"/> 6. 実施しない(理由:)</p>	} →6ページ問10へお進みください
---	--------------------

→【※問9で【実施中】または【検討中】と回答した方にお伺いします。】

問9_SQ1. 貴自治体では運動部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行に関する計画(ガイドラインや方針等)を策定されていますか。(●はひとつ)

<input type="radio"/> 1. 策定されている	<input type="radio"/> 2. 現在、策定中である	<input type="radio"/> 3. 策定されていない
----------------------------------	------------------------------------	-----------------------------------

問9_SQ2. 貴自治体における休日の運動部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行について議論する場(検討会議など)にはどのような組織や団体が参加していますか。(☑はいくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 自治体の主たる担当部署	<input type="checkbox"/> 2. 自治体の関連する部署	<input type="checkbox"/> 3. 学校関係者(校長・教職員)
<input type="checkbox"/> 4. PTA	<input type="checkbox"/> 5. 中学校・高等学校体育連盟	<input type="checkbox"/> 6. 体育・スポーツ協会
<input type="checkbox"/> 7. 総合型地域スポーツクラブ	<input type="checkbox"/> 8. スポーツ少年団	<input type="checkbox"/> 9. 大学・短大・専門学校
<input type="checkbox"/> 10. 民間事業者	<input type="checkbox"/> 11. スポーツ推進委員	<input type="checkbox"/> 12. 競技団体
<input type="checkbox"/> 13. 外部指導員	<input type="checkbox"/> 14. その他()	<input type="checkbox"/> 15. 議論する場は設けていない

問9_SQ3. 貴自治体では、休日の運動部活動を地域連携・地域クラブ活動へ移行した後、どのように運営することを検討していますか。(☑はいくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 外部指導者(部活動指導員を含む)を学校へ派遣し、従来どおり学校が運営
<input type="checkbox"/> 2. 地域スポーツクラブが主体となり運営(総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団など)
<input type="checkbox"/> 3. 地域スポーツ団体が主体となり運営(体育・スポーツ協会や競技団体、スポーツ振興事業団など)
<input type="checkbox"/> 4. 民間事業者が主体となり運営
<input type="checkbox"/> 5. 総合型地域スポーツクラブや体育・スポーツ協会、民間事業者等が連携して運営
<input type="checkbox"/> 6. 自治体と地域住民が連携して新たな任意組織を創設して運営
<input type="checkbox"/> 7. その他()

【※問9で【実施中】または【検討中】と回答した方にお伺いします。】

問9_SQ4. 貴自治体では休日の運動部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行に加えて、平日の移行に取り組めますか。(●はひとつ)
 取り組まない場合は理由をご記入ください。

<input type="radio"/> 1. 取り組む	<input type="radio"/> 2. 現在、検討中である	<input type="radio"/> 3. 検討に至っていない
<input type="radio"/> 4. 取り組まない→理由()		

問9_SQ5. 運動部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行について、スポーツ庁に取り組んでほしいことはありますか。ご自由にお書きください。

例:改革推進期間終了後の方針 受け皿や指導者、財源の確保 中長期的な視点での部活動のあり方 など

市区町村の方にお伺いします。

問10. 貴自治体は中学校運動部活動において「部活動指導員」の制度を活用していますか。(●はひとつ)
 制度を活用している場合は、任用している人数と配置している学校数をご記入ください。(2023年度実績)

<input type="radio"/> 1. 活用している	→	任用している人数	()人
<input type="radio"/> 2. 活用していない		配置している学校数	()校

都道府県・市区町村の方にお伺いします。

問11. 現在の学校運動部活動や地域連携・地域クラブ活動への移行における、貴自治体の課題を教えてください。

【貴自治体の学校体育について】

都道府県の方にお伺いします。

問12. 貴自治体では、学校体育の充実を目的に「小学校体育の専科教員」を配置していますか。

配置している場合は、配置した学校数と人数および配置期間をご記入ください。(2023年度実績)
 また、過去に配置していた場合は、配置していた時期をご記入ください。(●はひとつ)

※この場合の「専科教員」とは、「標準法における基礎定数内で配置している教員」や「加配措置を活用して配置している教員」、もしくは「都道府県の独自事業として、予算措置をして配置している教員」のいずれかを指します。

<input type="radio"/> 1. 配置している	→	配置した学校数	体育の専科教員数	配置開始年度
<input type="radio"/> 2. 過去には配置していたが、現在は配置していない		()校	()人	西暦()年度
<input type="radio"/> 3. 配置したことはない		配置期間	西暦()年度～西暦()年度まで	

市区町村の方にお伺いします。

問13. 貴自治体の公立小学校数および総児童数をご記入ください。(2024年8月時点)

公立小学校数	() 校	総児童数	() 人
--------	-------	------	-------

市区町村の方にお伺いします。

問14. 貴自治体の小学校体育において水泳(プール授業)を実施していますか。一部の学校で実施している場合は、実施している学校数をご記入ください。(●はひとつ) (2024年度実績)

1. すべての小学校で実施している
 2. 一部の小学校で実施している()校 3. すべての小学校で実施していない

▶【※問14で「2. 一部の小学校で実施している」「3. すべての小学校で実施していない」と回答した方にお伺いします。】

問14_SQ1. 貴自治体の小学校体育において水泳(プール授業)を実施していない理由をお答えください。(☑はいくつでも)

- | | | |
|-----------|---|---|
| 実施していない理由 | <input type="checkbox"/> 1. プールの老朽化や故障、廃止のため | <input type="checkbox"/> 2. 天候の影響により計画的に授業が実施できないため |
| | <input type="checkbox"/> 3. 施設点検・管理に関する教員の負担軽減のため | <input type="checkbox"/> 4. 水泳指導に関する教員の負担軽減のため |
| | <input type="checkbox"/> 5. 安全な水泳指導の実現が困難なため | <input type="checkbox"/> 6. 水泳(プール授業)の委託先がみつからないため |
| | <input type="checkbox"/> 7. 校外施設への移動が困難なため | <input type="checkbox"/> 8. その他() |

▶【※問14で「1. すべての小学校で実施している」「2. 一部の小学校で実施している」と回答した方にお伺いします。】

問14_SQ2. 水泳(プール授業)を自校のプール以外の施設で実施している小学校はありますか。ある場合には、実施している学校数をご記入ください。(☑はいくつでも) (2024年度実績)
 ※水泳(プール授業)の外部委託に向けたモデル事業は含めますが、行事やイベントなど単発の授業は除きます

1. 民間スイミングクラブなど民間事業者に授業を委託している ()校
 2. 公共施設・拠点校・共同利用(中学校のプール含む)のプールで授業を行っている ()校
 3. 自校のプール以外の施設で授業を行っている学校はない

市区町村の方にお伺いします。

問15. 貴自治体において、プールの補修や改修、建替、または廃止の計画がある小学校はありますか。(☑はいくつでも) 計画がある場合には、学校数をご記入ください。

1. 補修や改修、建替の計画がある ()校
 2. 廃止の計画がある(既に廃止した学校も含む) ()校
 3. 1. 2にあてはまる学校はない

引き続き市区町村の方にお伺いします。

問16. 貴自治体では小学校体育における今後の水泳(プール授業)の実施方法やプール施設のあり方に関する方針を定めていますか。(●はひとつ)

1. 定めている 2. 検討段階である 3. 定めていない(検討していない)

【貴自治体の公共スポーツ施設について】

都道府県・市区町村の方にお伺いします。

問17. 貴自治体の公共スポーツ施設について、総施設数と施設種別ごとの施設数をご記入ください。また、各施設の運営手法について該当する手法の欄に施設数をご記入ください。

※都道府県の方は都道府県で管理する公共スポーツ施設についてご記入ください。

施設種別	施設数	運営手法(該当する施設数を記入)					
		1 直営	2 指定 管理者 制度	3 包括 民間 委託	4 DBO 方式	5 PFI方式 (BOT/BTO)	6 PFI方式 (コンセッション)
記入例: 体育館	4カ所	1		2		1	
総施設数	カ所						
1. 体育館	カ所						
2. 多目的運動場	カ所						
3. 野球場・ソフトボール場	カ所						
4. 庭球場(屋内・屋外)	カ所						
5. 水泳プール(屋内・屋外)	カ所						

質問は以上です。ご回答ありがとうございました。

2025年3月発行

発行者 公益財団法人 笹川スポーツ財団

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3階

TEL 03-6229-5300 FAX 03-6229-5340

E-mail info@ssf.or.jp URL <http://www.ssf.or.jp/>

無断転載、複製および転載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを明記してください。

本事業は、ポートルースの交付金による日本財団の助成金を受けて実施しました。

